

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第155期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	興和紡績株式会社
【英訳名】	Kowa Spinning Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	052（963）3417（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 渡邊 雅治
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	052（963）3417（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 渡邊 雅治
【縦覧に供する場所】	㈱名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） ㈱大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	32,527,247	30,667,743	27,968,131	26,691,920	27,119,219
経常利益 (千円)	1,623,218	2,184,586	1,559,074	733,494	1,894,123
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	776,913	1,412,831	576,963	△139,278	2,026,776
純資産額 (千円)	27,434,531	32,195,312	32,369,069	36,375,417	35,591,998
総資産額 (千円)	55,967,744	63,460,790	59,553,955	65,305,574	61,710,785
1株当たり純資産額 (円)	754.27	932.51	938.23	1,063.12	1,091.36
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	20.48	40.27	16.15	△4.77	59.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.0	50.7	54.4	55.7	57.7
自己資本利益率 (%)	2.8	4.7	1.8	△0.4	5.6
株価収益率 (倍)	12.11	13.16	39.63	—	9.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,534,365	2,506,364	1,744,808	1,421,544	2,223,579
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,542,086	△1,840,145	270,945	△708,194	△95,078
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△928,181	338,482	△2,183,770	△1,078,630	△2,082,761
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,697,393	4,702,095	4,531,810	4,189,483	4,236,845
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	487 [230]	473 [220]	451 [189]	407 [214]	396 [242]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,580,679	18,549,385	18,205,479	17,285,343	16,641,640
経常利益 (千円)	1,093,258	1,271,643	1,241,528	1,152,451	1,027,744
当期純利益 (千円)	280,176	793,522	569,844	379,891	1,301,297
資本金 (千円)	3,457,500	3,457,500	3,457,500	3,457,500	3,457,500
発行済株式総数 (株)	37,950,000	36,000,000	36,000,000	35,700,000	35,700,000
純資産額 (千円)	14,801,237	17,970,917	18,113,323	21,960,411	20,424,127
総資産額 (千円)	36,455,747	41,482,912	40,962,302	47,781,691	44,895,320
1株当たり純資産額 (円)	389.93	499.32	503.63	615.59	605.97
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	6.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)	8.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	6.96	21.12	15.41	10.18	36.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.6	43.3	44.2	46.0	45.5
自己資本利益率 (%)	1.8	4.8	3.2	1.9	6.1
株価収益率 (倍)	35.63	25.09	41.53	64.83	16.02
配当性向 (%)	86.2	28.4	38.9	58.9	21.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	210 [48]	203 [45]	202 [48]	198 [46]	184 [37]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。ただし、第154期連結については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 平成15年3月期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当1円を含んでいる。
4. 平成16年3月期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでいる。
5. 平成17年3月期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでいる。
6. 第154期の連結の当期純損失の大幅な増加及び提出会社の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等による。

2【沿革】

年 月	沿 革
大正元年10月	資本金100万円をもって株式会社服部商店を設立、繊維品卸売輸出入業を開始
大正3年4月	織布工場として桜田工場（名古屋市）を開設
大正7年5月	綿紡織工場として古知野工場（愛知県江南市）を開設
大正8年9月	綿紡織の主力工場として熱田工場（名古屋市）を開設
大正9年4月	福井紡織株式会社を合併（福井工場）
昭和14年11月	商事部門（現 興和株式会社・現 関連会社）を分離
昭和15年2月	社名を興亜紡績株式会社と変更 松阪木綿株式会社を合併（松阪工場） 南海染工株式会社を合併（南海工場） 株式会社矢田川染工所を合併（矢田川工場）
昭和17年10月	福井工場を国際航空株式会社へ譲渡
昭和17年12月	桜田工場を豊和工作機械株式会社へ譲渡
昭和18年8月	熱田工場、古知野工場、松阪工場、矢田川工場を中島航空金属株式会社他2社へ賃貸し、うち熱田工場は戦災により全焼廃止したが、その他の工場は戦後順次復元した
昭和20年10月	社名を興和紡績株式会社と変更
昭和25年2月	東洋紡績株式会社を合併（知立工場） 堀田冷蔵株式会社（現 興和冷蔵株式会社・現 連結子会社）を設立
昭和25年8月	名古屋証券取引所へ上場（現 第1部上場）
昭和26年7月	伯耆振興工業株式会社から工場を買収し、倉吉工場を開設
昭和33年8月	旧熱田工場跡にゴルフ練習場（興和ゴルフセンター）を開設
昭和36年10月	大阪証券取引所へ上場（現 第1部上場）
昭和52年10月	古知野工場を閉鎖 名南三菱自動車販売株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和54年9月	興和株式会社から株式会社ユニーク日新（現 株式会社興和ヘルスケア・現 連結子会社）を買収
昭和56年10月	知立電子工業株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和58年4月	小牧工場を開設
昭和60年5月	三興紙器株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和60年9月	知立工場の操業停止
昭和61年9月	倉吉工場の操業停止
昭和63年12月	本社ビル及びサウスハウス（賃貸ビル）が竣工、賃貸を開始
平成元年7月	株式会社シュテルン名古屋南（現 連結子会社）を設立
平成3年2月	清生工場（三重県松阪市）を開設
平成5年3月	倉吉工場跡地を倉吉市へ譲渡
平成6年10月	矢田川工場の操業停止
平成8年11月	松阪工場の操業休止
平成12年9月	南海工場の操業休止
平成14年7月	南海工場跡地を積和不動産関西株式会社へ譲渡
平成16年4月	高寶華南有限公司（現 連結子会社）を設立
平成18年3月	ゴルフ練習場（興和ゴルフセンター）を閉鎖
平成18年12月	松阪工場跡地をアズミック株式会社へ譲渡

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、下記の事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりである。

繊維事業

繊維製品……………当社が外注製造し、関連会社興和㈱等に販売している。
（テキスタイル、二次製品）

不動産事業

不動産の賃貸・管理……………当社が子会社・関連会社等に土地建物等の賃貸を行っている。
子会社三興ビル管理㈱が賃貸物件を含め清掃及び保守管理を行っている。
冷蔵倉庫……………子会社興和冷蔵㈱が営んでいる。

印刷事業

印刷物……………当社が製造し、関連会社興和㈱等に販売している。
子会社三興印刷㈱は製品の検査を担当している。
紙器・段ボール……………子会社三興紙器㈱が製造し、関連会社興和㈱等に販売している。

ヘルスケア事業

ヘルスケア商品……………当社が製造し、関連会社興和㈱に販売している。
医薬品原料・副資材……………当社が購入し、関連会社興和㈱等に販売している。

自動車販売事業

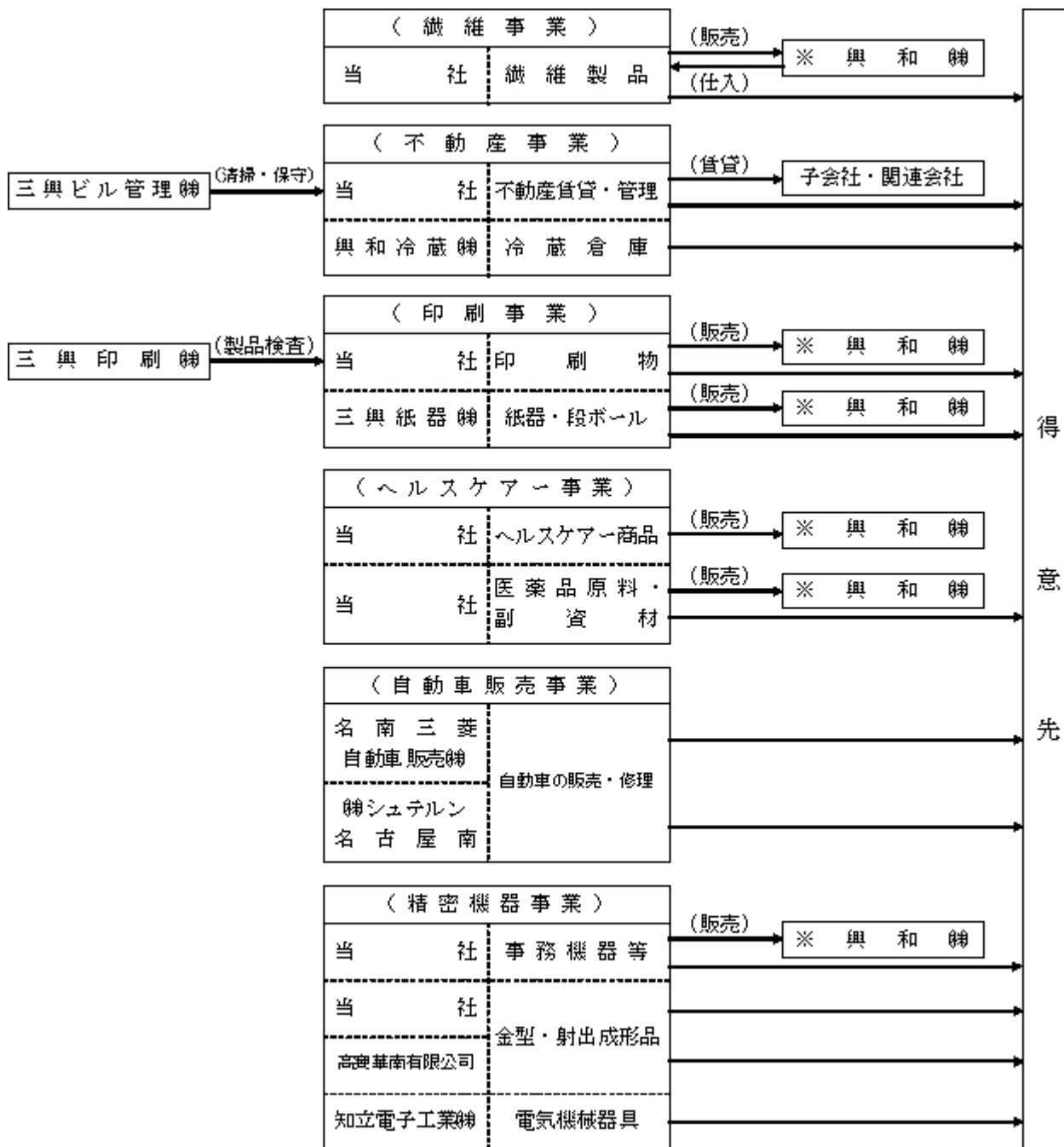
自動車の販売・修理……………子会社名南三菱自動車販売㈱が三菱車を、子会社㈱シュテルン名古屋南がベンツ車を販売・修理している。

精密機器事業

事務機器等……………当社が購入し、関連会社興和㈱等に販売している。
金型・射出成形品……………当社及び子会社高寶華南有限公司が製造・販売している。
電気機械器具……………子会社知立電子工業㈱がソニー製品の製造を行っている。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 無印 子会社
 ※印 関連会社

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 興和冷蔵(株) ※1	名古屋市 港区	470,000	不動産事業 (冷蔵倉庫)	100.0	当社の土地を賃借している。 当社より資金の貸付を受けている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり。
名南三菱自動車販売(株)	名古屋市 中川区	100,000	自動車販売事業 (自動車販売・修理)	100.0	当社の土地を賃借している。 当社より資金の貸付を受けている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり。
(株)シュテルン名古屋南 ※6	名古屋市 瑞穂区	50,000	自動車販売事業 (自動車販売・修理)	100.0	当社の土地・建物を賃借している。 当社より資金の貸付を受けている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり。
三興紙器(株)	愛知県 知立市	20,000	印刷事業 (紙器・段ボール)	100.0	当社の土地・建物を賃借している。 当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼任あり。
知立電子工業(株)	愛知県 知立市	10,000	精密機器事業 (電気機械器具)	100.0	当社の土地・建物を賃借している。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任あり。
三興印刷(株)	名古屋市 北区	20,000	印刷事業 (印刷物)	100.0	当社の印刷物の検査をしている。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任あり。
三興ビル管理(株)	名古屋市 中区	10,000	不動産事業 (建物の清掃・保守)	100.0	当社の本社ビル及びテナントビルの 清掃及び保守管理を受託している。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任あり。
高寶華南有限公司	中国 (香港)	千HK\$ 3,500	精密機器事業 (射出成形品)	100.0	当社より資金の貸付を受けている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり。
その他1社					
(持分法適用関連会社) 興和地所(株)	名古屋市 東区	480,000	不動産事業 (不動産売買)	50.0 (3.3)	当社の建物を賃借している。 役員の兼任あり。
興和(株) ※2 ※3 ※4 ※5	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. ※1 特定子会社に該当している。
3. ※2 興和(株)については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略した。
4. ※3 有価証券報告書を提出している。
5. ※4 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としたものである。
6. ※5 その他の関係会社にも該当している。
7. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
8. ※6 (株)シュテルン名古屋南については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
- | | | |
|----------|-----------|--------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 4,734,907 千円 |
| | (2) 経常利益 | 132,541 千円 |
| | (3) 当期純利益 | 75,606 千円 |
| | (4) 純資産額 | 199,108 千円 |
| | (5) 総資産額 | 742,181 千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	23 [4]
不動産事業	44 [56]
印刷事業	72 [30]
ヘルスケア事業	18 [23]
自動車販売事業	78 [13]
精密機器事業	135 [114]
全社(共通)	26 [2]
合 計	396 [242]

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
184 [37]	44.2	22.9	7,404,551

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

全興和労働組合矢田川支部はU I ゼンセン同盟に加盟し運営されており、平成19年3月31日現在の労働組合員数は98人である。

なお、前記労働組合の他に、興和グループで組織する興和労働組合があり、平成19年3月31日現在64人が加入している。

また、従来の興和紡績労働組合は、平成18年10月21日に組織統合による全興和労働組合の発足に伴い、全興和労働組合矢田川支部となった。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調を持続したが、個人消費については力強さに欠ける展開となった。

このような状況のもと興和紡績グループにおいては、各事業において積極的な営業活動を行うとともに設備の更新や資産活用を進めるなど経営基盤の安定・強化に努めた結果、当期の売上高は27,119百万円(前期比1.6%増)となり、経常利益は1,894百万円(前期比158.2%増)となった。また、特別損益については、松阪工場跡地の売却益を1,223百万円計上した結果、当期純利益は2,026百万円(前期は当期純損失139百万円)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

製品については、新規販売先の開拓や拡販に努めたが、少子化による子供衣料消費の縮小や期後半の天候不順により苦戦を強いられ、テキスタイルについても、国内需要が激減し低迷を余儀なくされた。

なお、平成19年4月1日をもって、興和グループの繊維事業の集約化及び効率化の一環として、繊維事業を興和株式会社へ事業譲渡した。

以上の結果、繊維事業の売上高は3,412百万円で、前期比2.9%の減収となった。

(不動産事業)

オフィス賃貸については、大型ビルの竣工による新規供給面積が増加するなか、名古屋地区の好調なオフィスマーケットを反映し順調に推移した。ショッピングセンターの賃貸についても、安定収入を維持することができた。

また、遊休地の松阪工場跡地については、昨年12月に保有資産の効率向上の一環として売却を実施した。

冷蔵倉庫については、昨年を引き続き主力のアイスクリームの入出庫は高い回転率を維持することができ、乳飲料の取り扱いも年間を通じて安定化し予想を上回る好業績となった。

以上の結果、不動産事業の売上高は3,899百万円で、前期比3.4%の減収となった。

(印刷事業)

パッケージ類は医薬品向けを中心に安定した受注を確保することができたが、商業印刷物やディスプレイについては、激しい価格競争が続くなか受注や収益面で苦戦を強いられた。なお、昨年6月に新工場が竣工し順調に稼働している。

段ボールについては、取り扱い数量は前期並みに推移したが、原料の値上げによるコストアップを売値に転嫁しきれず、採算面で苦しい状況が続いた。

以上の結果、印刷事業の売上高は3,805百万円で、前期比1.8%の減収となった。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア商品については、マスク類は暖冬により出足は遅れたものの、年明け後は花粉の飛散もあり荷動きが徐々に活発化し、ほぼ前期並みの実績をあげることができた。フットケア商品は、女性用インソールの新商品投入効果もあり売上は大幅に増加したが、医薬部外品のドリンク類の取り扱いについては、前期を若干下回った。

以上の結果、ヘルスケア事業の売上高は4,470百万円で、前期比1.1%の減収となった。

(自動車販売事業)

自動車販売については、ベンツ車は高額車両の販売が好調に推移し、売上や収益面で目標を上回ることができた。三菱車は軽自動車比率の上昇により採算面で苦戦したものの、販売努力により前期を大きく上回る販売実績をあげることができ、今後への足がかりとなった。

以上の結果、自動車販売事業の売上高は5,941百万円で、前期比13.9%の増収となった。

(精密機器事業)

射出成形品については、国内ではOA機器メーカーの中国生産移管の影響を受け、受注の落ち込みが一層激しくなり苦しい展開となったが、中国広東省の成形工場は安定した受注を確保し順調に推移した。

事務機器や雑貨の扱いについては、輸入雑貨品を中心に取り扱い、収益面でも前期を上回る結果となった。

電気機械器具については、主力のビデオカメラは前期並みの受注量を確保することができ、更に期後半には高度化した記録メディアのカメラ受注もあり、目標を大きく上回る収益をあげることができた。

以上の結果、精密機器事業の売上高は5,589百万円で、前期比1.1%の増収となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は2,223百万円となり、前期と比べ802百万円の増加となった。この主な要因は税金等調整前当期純利益が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は95百万円となり、前期と比べ613百万円の減少となった。この主な要因は有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は2,082百万円となり、前期と比べ1,004百万円の増加となった。この主な要因は自己株式の取得による支出が増加したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 自社生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷事業	2,082,713	97.4
ヘルスケア事業	516,112	101.7
精密機器事業	3,951,453	96.1
計	6,550,279	96.9

(注) 1. 金額は、販売価格に基づき算出した。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

② 外注生産実績

当連結会計年度における外注生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	910,875	75.3
印刷事業	1,342,642	92.2
ヘルスケア事業	1,514,329	98.3
精密機器事業	396,228	100.8
計	4,164,075	90.5

(注) 1. 金額は、販売価格に基づき算出した。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,094,419	106.7
印刷事業	381,539	124.9
ヘルスケア事業	2,375,209	101.2
自動車販売事業	4,338,391	114.7
精密機器事業	1,082,101	115.0
計	10,271,661	110.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,206,517	88.7	318,611	53.6
印刷事業	3,541,842	92.5	281,561	73.6
ヘルスケア事業	2,052,507	98.4	311,669	143.9
精密機器事業	4,298,627	98.7	393,494	132.9
計	13,099,494	94.3	1,305,335	87.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,412,686	97.1
不動産事業	3,899,246	96.6
印刷事業	3,805,189	98.2
ヘルスケア事業	4,470,642	98.9
自動車販売事業	5,941,721	113.9
精密機器事業	5,589,733	101.1
計	27,119,219	101.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
興和㈱	7,274,592	27.3	7,044,612	26.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、わが国経済は為替の動向や株式市場の変動など不透明感はあるものの、企業の設備投資は増加基調で推移しており個人消費も持ち直しながら引き続き緩やかに景気回復が継続するものと思われる。

当社グループは、不動産事業においては、事業拡大のための遊休地の活用を進め、自動車販売事業においては、三菱販売会社の収益体制の確立を図っていく。また、印刷事業においては、各種パッケージに対応することができる生産体制づくりを進め、ヘルスケア事業においては、フットケア商品などマスク以外の商品の充実を、精密機器事業においては、金属代替、樹脂化の分野への特化を推し進めて行く。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 競合・市況変動等

市況や他社との競合による市場価格の変動は、当社グループの印刷事業及びヘルスケア事業等グループ事業全般について成績を大きく左右する可能性がある。

(2) 為替レートの変動

精密機器事業が生産を行っている中国の通貨価値が上昇した場合、生産コストを押し上げ競争力の低下をもたらす可能性がある。

(3) 製品の品質

当社グループは製品の品質を最優先の課題として、開発・製造から販売まで最善の努力を傾けている。特にヘルスケア事業においては、品質保証を確保する体制を敷いているが、医薬部外品として健康関連商品も取り扱っているため、製品の欠陥により、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用

当社グループは多くの取引先と取引を行っている。当社グループは、定期的取引先からの財務情報をもとに格付けを行っており、取引先の信用リスクに備えている。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合等、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 当社グループは賃貸事業用資産として賃貸ビル、賃貸用店舗等を所有している。これらの資産の有効活用を図っているが、予測できないテナント企業の事情により、計画どおりの収入が確保できない可能性がある。

(6) 海外活動

当社グループは、海外での生産及び製品の調達において中国等で事業展開を行っている。これらの海外事業展開については、以下に掲げるようなリスクの検討を常に行っているが、予期しないリスクが発生したときは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

① 不利な政治または経済要因

② 法律または規則・租税制度の変更

③ ストライキ等の労働争議

④ テロ・戦争、その他の要因による社会的混乱

(7) 大規模災害

当社グループの国内生産拠点の多くは東海地区に集積している。施設の耐震対策は進めているが、大規模な東海地震が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年1月19日開催の取締役会において、繊維事業に関する事業を興和株式会社に譲渡する決議を行い、同日、興和株式会社と事業譲渡に関する契約を締結した。詳細は、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりである。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、繊維事業分野はもちろん非繊維事業分野である印刷事業・ヘルスケア事業などにおいても、高度化する市場ニーズに対応するため、各セグメントにおいて事業化に向けた研究開発活動を積極的に行っている。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

繊維事業においては、新規素材の開発や企画商品の充実についての研究・開発を進めている。

印刷事業においては、ICタグに関する調査研究、ヘルスケア事業においては、健康と環境に配慮したマスク、フットケア商品などの開発に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、繊維事業7百万円、印刷事業4百万円、ヘルスケア事業8百万円で合計19百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,503百万円（前連結会計年度末11,295百万円）となり、792百万円減少した。これは、主に有価証券が減少したことによるものである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、51,207百万円（前連結会計年度末54,009百万円）となり、2,802百万円減少した。これは、主に投資有価証券が減少したことによるものである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、8,870百万円（前連結会計年度末11,536百万円）となり、2,665百万円減少した。これは、主に一年以内に返済予定の長期借入金が減少したことによるものである。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、17,248百万円（前連結会計年度末17,394百万円）となり、145百万円減少した。これは、主に繰延税金負債が減少したことによるものである。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、35,591百万円（前連結会計年度末36,375百万円）となり、783百万円減少した。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものである。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は27,119百万円（前期比1.6%増）、販売費及び一般管理費は3,573百万円（同1.8%減）、営業利益は1,156百万円（同13.4%増）、経常利益は1,894百万円（同158.2%増）、特別利益は1,481百万円（同6,842.5%増）、特別損失は73百万円（同86.3%減）、当期純利益は2,026百万円（前期は当期純損失139百万円）となった。

持分法による投資利益が650百万円となり、前期の持分法による投資損失417百万円に比べ1,068百万円収益が増加したこと、特別利益の増加（前期比1,459百万円増）主に固定資産売却益が主要要因である。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの各事業を取り巻く事業環境は、非常に競争が激しく主力商品であるヘルスケア商品、繊維製品、印刷物及び自動車販売等の需要は、毎年変動する傾向がある。また、繊維製品の生産は中国が中心であり輸入に伴う為替のリスクが発生する。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループにおいては、不動産事業は、ゴルフ練習場跡地を事業用定期借地として賃貸するなど安定収益を確保するとともに他の資産についても有効活用を更に推進し、自動車販売事業は、顧客サービス向上をモットーに新規顧客を積極的に開拓していく方針である。また、印刷事業は、新設された設備環境のなか取引先の視点に立った提案型商品の開発に努め、ヘルスケア・精密機器の各事業は、新分野における商品開発と販売の拡大に努力する。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が3,302百万円（前期比3,080百万円増）と大きく増加し、また、有形固定資産の売却による収入が増加したこともあり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加の4,236百万円となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めている。当社グループの事業環境は安定的に推移しているが、市場における競争環境は今後厳しさを増すものと思われる。このような状況の中で、たゆまない企画商品の開発を進めるとともに、グループ全体の徹底した効率化に取り組む方針である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは設備更新ならびに投資効率に重点をおき、675百万円の設備投資を実施した。

設備投資の内訳は、不動産事業49百万円、印刷事業505百万円、ヘルスケア事業34百万円、自動車販売事業39百万円、精密機器事業45百万円である。このうち主なものは、印刷事業における当社印刷設備の改修である。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区) (注)3	全社管理業務 不動産事業 ヘルスケア事業 精密機器事業	その他の設備・ 賃貸用建物	2,059,258 <1,874,883>	—	401,950 (1,400) [1,223]	8,083 <3,619>	2,469,292	42 [2]
知立工場 (愛知県知立市)	不動産事業	賃貸用建物	4,448,104 <4,448,104>	4,343 <4,343>	224 (55,582) <55,582>	—	4,452,672	—
矢田川工場 (名古屋市中区)	不動産事業	賃貸用建物	1,001,603 <1,001,603>	—	1,230 (19,527) <19,527>	—	1,002,833	—
印刷事業部 (名古屋市中区)	印刷事業	印刷設備	980,981	538,517	596 (9,471)	3,917	1,524,013	51 [1]
小牧工場 (愛知県小牧市)	ヘルスケア事業	ヘルスケア 商品生産設備	155,967	88,305	20,288 (13,743)	7,850	272,410	15 [23]
名南研究所 (名古屋市中区)	精密機器事業	射出成形用 金型生産設備	51,426	51,014	276,574 (1,568)	5,293	384,309	14
清生工場 (三重県松阪市)	精密機器事業	射出成形用 生産設備	149,688	55,000	34 (8,489)	12,003	216,727	29 [7]

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
興和冷蔵㈱	中部物流 センター (愛知県一宮市)	不動産事業	冷蔵倉庫	1,237,777	154,287	767,908 (14,139)	6,523	2,166,497	19 [41]
三興紙器㈱	本社工場 (愛知県知立市)	印刷事業	段ボール・ 紙器製造設備	135,218	36,073	2,984 (7,672)	155	174,432	10 [17]
名南三菱自動車 販売㈱ (注)4	本社 (名古屋市中 川区)	自動車販売 事業	自動車ショールーム・ 整備工場	48,847	29,902	90,792 (1,779) [1,964]	183	169,726	28 [5]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱シュテルン 名古屋南	本社 (名古屋市 瑞穂区)	自動車販売 事業	自動車ショールーム・ 整備工場	155,770	9,310	4,077 (4,343)	1,614	170,773	23 [6]
知立電子工業㈱	本社工場 (愛知県知立市)	精密機器 事業	電気機械器具 製造設備	835,947	88,921	9,050 (23,314)	39,005	972,925	82 [30]

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高寶華南有限公 司 (注) 5	深圳工場 (中国 深圳)	精密機器 事業	射出成形品 生産設備	83,914	163,408	— [3,690]	734	248,057	5 [77]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品である。なお、金額には消費税等を含めていない。
2. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備で、土地については面積である。
3. 本社社屋敷地の一部を賃借している。年間賃借料は90,816千円である。
賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。
4. 駐車場敷地の一部を賃借している。年間賃借料は9,664千円である。
賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。
5. 工場の土地及び建物を賃借している。年間賃借料は10,204千円である。賃借している土地の面積については、[]で表示している。
6. 上記中の従業員数欄の[]は臨時雇用者数の年間平均人員を外数で記載している。
7. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
名南研究所 (名古屋市南区)	精密機器事業	射出成形用 金型生産設備	平成14年12月～平成21年8月	3,583	5,932

(国内子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三興紙器㈱	本社工場 (愛知県知立市)	印刷事業	段ボール・ 紙器製造設備	平成16年8月～平成23年8月	788	3,416

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	35,700,000	35,700,000	名古屋証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	35,700,000	35,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月21日 (注)1	△1,150,000	36,800,000	—	3,457,500	—	1,981,330
平成16年3月9日 (注)2	△800,000	36,000,000	—	3,457,500	—	1,981,330
平成17年9月20日 (注)3	△300,000	35,700,000	—	3,457,500	—	1,981,330

(注) 1. 2. 3. 自己株式の消却による減少である。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	17	16	197	17	—	2,222	2,469	—
所有株式数 (単元)	—	6,582	110	13,323	2,215	—	13,130	35,360	340,000
所有株式数の割合 (%)	—	18.62	0.31	37.68	6.26	—	37.13	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,995,187株は、「個人その他」に1,995単元、「単元未満株式の状況」に187株含まれている。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び100株含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
興和㈱	名古屋市中区錦3-6-29	6,212	17.40
興和新薬㈱	名古屋市中区錦3-6-29	1,751	4.91
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,610	4.51
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,610	4.51
三輪 芳弘	東京都大田区田園調布	1,018	2.85
三輪 尚巨	東京都大田区田園調布	1,000	2.80
三輪 隆康	名古屋市中区千種区向陽町	924	2.59
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1)	870	2.44
清水建設㈱	東京都港区芝浦1-2-3	840	2.35
竹甚板硝子㈱	刈谷市司町6-27	700	1.96
計	—	16,537	46.32

(注) 上記のほか、自己株式が1,995千株ある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,995,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,365,000	33,365	—
単元未満株式	普通株式 340,000	—	—
発行済株式総数	35,700,000	—	—
総株主の議決権	—	33,365	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 興和紡績㈱	名古屋市中区錦3-6-29	1,995,000	—	1,995,000	5.59
計	—	1,995,000	—	1,995,000	5.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得ならびに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年2月7日) での決議状況 (取得期間 平成19年2月8日～平成19年2月8日)	2,100,000	1,092,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,933,000	1,005,160,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	167,000	86,840,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	8.0	8.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	8.0	8.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10,000	5,046,220
当期間における取得自己株式	900	504,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,995,187	—	1,996,087	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社では、配当政策は企業の最重要課題とし、業績の動向・企業体質の強化及び内部留保の充実などを総合的に考慮しつつ、安定した配当を継続することを基本としている。

配当の回数については、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当については、業績が堅調に推移していることを踏まえ、株主の支援に応えるため1株当たり2円増配して8円とした。この結果、当事業年度の配当性向は21.7%となった。

内部留保金については、企業体質の強化と今後の事業展開の資金として有効に活用し、長期的な利益確保に努めていく所存である。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	269,638	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	345	532	710	750	695
最低(円)	220	229	370	530	386

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部によっている。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	460	453	466	514	635	623
最低(円)	431	386	410	441	510	548

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部によっている。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		三輪 隆康	昭和2年1月21日	昭和25年4月 当社に入社 昭和28年5月 当社取締役に就任 昭和28年11月 当社常務取締役に就任 昭和29年10月 当社取締役副社長に就任 昭和34年8月 当社取締役社長に就任 昭和34年8月 興和株式会社取締役社長に就任 平成7年8月 当社取締役会長に就任(現任) 平成7年8月 興和株式会社取締役会長に就任(現任)	(注)4	925
代表取締役 取締役社長		三輪 芳弘	昭和30年10月30日	昭和55年4月 興和株式会社入社 昭和63年6月 当社取締役に就任 昭和63年6月 当社企画部長に就任 平成3年6月 当社常務取締役に就任 平成3年11月 当社専務取締役に就任 平成3年11月 当社非繊維部門担当に就任 平成5年6月 当社取締役副社長に就任 平成5年6月 興和株式会社取締役副社長に就任 平成7年8月 当社取締役社長に就任(現任) 平成7年8月 興和株式会社取締役社長に就任(現任)	(注)4	1,018
代表取締役 常務執行役員	管理本部長	山寄 正夫	昭和19年11月6日	昭和42年3月 興和新薬株式会社入社 平成7年6月 興和株式会社取締役に就任 平成7年6月 興和株式会社管理部門総務部長に就任 平成19年6月 当社代表取締役常務執行役員に就任(現任) 平成19年6月 当社管理本部長に就任(現任)	(注)4	1
取締役 執行役員	事業本部長 印刷事業部長	熊野御堂 泰朗	昭和24年1月26日	昭和46年4月 当社に入社 平成13年6月 当社精密機器事業部管理部長に就任 平成15年6月 当社取締役に就任 平成15年6月 当社印刷事業部長に就任(現任) 平成18年6月 興和株式会社監査役に就任(現任) 平成19年6月 当社取締役執行役員に就任(現任) 平成19年6月 当社事業本部長に就任(現任)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	総務部長	渡邊 雅治	昭和24年 1 月 3 日	昭和46年 4 月 当社に入社 平成15年 6 月 当社総務部長に就任(現任) 平成19年 6 月 当社取締役執行役員に就任(現任)	(注) 4	6
取締役		加藤 彰爾	昭和17年 2 月 24 日	昭和39年 3 月 興和株式会社に入社 平成 3 年 6 月 興和株式会社取締役に就任 平成 3 年 6 月 興和株式会社管理部門人事部長に就任(現任) 平成 7 年 6 月 興和株式会社常務取締役に就任 平成11年 6 月 興和株式会社専務取締役に就任 平成19年 6 月 興和株式会社代表取締役専務執行役員に就任(現任) 平成19年 6 月 当社取締役に就任(現任)	(注) 4	2
取締役		小山 泰申	昭和17年 4 月 3 日	昭和41年 3 月 興和株式会社に入社 平成 7 年 6 月 興和株式会社取締役に就任 平成11年 6 月 興和株式会社常務取締役に就任 平成16年 4 月 興和株式会社管理部門長に就任(現任) 平成16年 6 月 興和株式会社専務取締役に就任 平成19年 6 月 興和株式会社代表取締役専務執行役員に就任(現任) 平成19年 6 月 当社取締役に就任(現任)	(注) 4	3
常勤監査役		山田 邦夫	昭和15年12月19日	昭和39年 3 月 当社に入社 昭和62年 6 月 当社株式課長に就任 平成 7 年 6 月 当社監査役に就任(現任) 平成12年 6 月 興和株式会社監査役に就任	(注) 5	30
監査役		太田 輝彦	昭和16年 4 月 15 日	昭和39年 3 月 興和株式会社入社 平成 9 年 6 月 ㈱名古屋観光ホテル取締役に就任 平成 9 年 6 月 当社監査役に就任(現任) 平成11年 6 月 ㈱名古屋観光ホテル常務取締役に就任(現任)	(注) 7	3
監査役		濱崎 晃	昭和21年 8 月 10 日	昭和45年 4 月 興和株式会社入社 平成16年 4 月 興和株式会社電機光学事業部事業戦略室長に就任 平成16年 6 月 当社監査役に就任(現任) 平成17年10月 興和株式会社電機光学事業部浜松工場長に就任(現任)	(注) 5	2
監査役		京極 修二	昭和22年 9 月 17 日	昭和45年 4 月 興和株式会社入社 平成13年 6 月 興和株式会社繊維事業部管理本部長に就任(現任) 平成17年 6 月 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	3
監査役		吉村 正見	昭和22年 8 月 25 日	昭和47年 4 月 興和株式会社入社 平成15年12月 興和株式会社管理部門法務部長に就任(現任) 平成19年 6 月 当社監査役に就任(現任)	(注) 7	0
計						2,007

- (注) 1. 取締役 小山泰申は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役 太田輝彦、監査役 濱崎 晃、監査役 京極修二及び監査役 吉村正見は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 取締役社長 三輪芳弘は、取締役会長 三輪隆康の長男である。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 当社は、平成19年6月28日より執行役員制度を導入しており、執行役員は7名で取締役以外の執行役員は4名である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、投資家・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステーク・ホルダーとの長期的協調を保つことを目標に、事業の財務体質の強化を図り、安定的な経営体質を確保するための諸施策を実行し、企業価値の向上を目指すことにある。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置し、重要な業務執行の決議、監督及び監査を行っている。

取締役は6名(平成19年3月末現在)で、少人数の取締役にて経営の効率化を図っている。社外取締役は選出していない。

監査役は4名(平成19年3月末現在)で、3名が社外監査役である。

② 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、取締役社長の下に管理本部、事業本部を設置し、効率的な部門間の牽制を行っている。内部監査機能としては、審査部を設置し、業務執行から独立した立場で各事業部の運営活動を検証している。

③ 内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、監査に関する重要な事項についてお互いに報告を行い、必要な協議・決議をする機関であり、監査役は、毎月の定時取締役会をはじめ重要な会議に出席し、適宜意見表明を行い、取締役の職務遂行の監督を行っている。

監査役は本社、営業所、工場、研究所、国内及び海外の子会社の業務監査を実施しており、監査の結果は監査役会及び取締役会で報告している。

内部監査は、審査部が担当しており、会計監査を主体とした監査を行っている。

内部監査、監査役監査及び会計士監査の相互連携については、監査役と審査部は、随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っている。また、会計監査人と監査役及び審査部においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っている。また、必要に応じて監査役は、会計監査人の往査に立ち会っている。これにより、相互補完的に効率的な監査の実施が行われている。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査人であった中央青山監査法人(現、みすず監査法人)が、金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2カ月間の業務停止処分を受けたことにより、当社は同監査法人の業務停止期間中に会計監査人が不在となることを回避するため、同年7月11日開催の監査役会において一時的会計監査人として、公認会計士伊藤 哲氏の選任を決議した。

なお、平成18年9月1日に一時的会計監査人としてみすず監査法人を追加選任し、公認会計士伊藤 哲氏と共同監査になっていたが、平成19年6月28日開催の第155期定時株主総会においてあずさ監査法人を選任した。

当社の会計監査業務を執行した会計士は以下のとおりである。

(みすず監査法人)

① 指定社員 業務執行社員：柴山昭三、山内和雄

② 会計監査業務に係る補助者：公認会計士9名、会計士補5名、その他3名

(公認会計士伊藤 哲事務所)

① 監査責任者：公認会計士 伊藤 哲

② 会計監査業務に係る補助者：公認会計士1名

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略している。

⑤ 社外取締役・監査役と会社との利害関係

当社は社外取締役の選出はしていない。

社外監査役太田輝彦氏、濱崎 晃氏及び京極修二氏と当社との取引関係その他の利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制とコンプライアンス(法令遵守)体制とは密接な関係があり、当社は、より高い倫理観に基づいた企業グループを目指し、役員・従業員一人一人の守るべき行動基準として、コンプライアンス推進規定ならびに興和グループ行動憲章、興和グループ行動指針を制定し、企業倫理の確立による健全な事業活動に向け取り組んでいる。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度に係る役員報酬等は以下のとおりである。

取締役 6名 120,362千円

監査役 4名 30,400千円(うち社外3名16,600千円)

なお、報酬等の額には平成19年6月28日開催の第155期定時株主総会において決議した役員賞与及び役員退職慰労金を含めている。

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額17,900千円を支払っている。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度に係る監査報酬は以下のとおりである。

(みすず監査法人)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21,800千円

上記以外の業務に基づく報酬 4,900千円

(公認会計士 伊藤 哲)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 1,200千円

上記以外の業務に基づく報酬はない

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の財務諸表については、みずぎ監査法人及び公認会計士伊藤 哲氏により監査を受けている。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称を変更し、みずぎ監査法人となっている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,189,483		4,236,845	
2. 受取手形及び売掛金	※4		4,843,366		4,639,020	
3. 有価証券			450,590		100,429	
4. たな卸資産	※3		1,314,316		1,201,671	
5. 繰延税金資産			269,862		212,422	
6. その他			238,860		127,475	
貸倒引当金			△10,546		△14,136	
流動資産合計			11,295,933	17.3	10,503,729	17.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※3					
(1) 建物及び構築物		30,594,659		30,135,307		
減価償却累計額	※1	17,216,022	13,378,636	17,611,013	12,524,293	
(2) 機械装置及び運搬具		5,686,328		6,036,764		
減価償却累計額	※1	4,650,702	1,035,625	4,745,663	1,291,100	
(3) 土地			5,062,059		5,032,267	
(4) その他		721,996		687,081		
減価償却累計額		613,371	108,625	596,415	90,666	
有形固定資産合計			19,584,946	30.0	18,938,327	30.7
2. 無形固定資産			85,147	0.1	68,947	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		33,279,790		31,258,776	
(2) 長期貸付金			183,761		108,486	
(3) 繰延税金資産			103,361		81,243	
(4) その他			772,687		751,298	
貸倒引当金			△55		△23	
投資その他の資産合計			34,339,546	52.6	32,199,781	52.2
固定資産合計			54,009,640	82.7	51,207,056	83.0
資産合計			65,305,574	100.0	61,710,785	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	3,501,465		3,292,720	
2. 短期借入金	※3,5	3,879,288		3,759,804	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金		1,639,512		126,000	
4. 未払法人税等		226,550		320,539	
5. 繰延税金負債		112		62	
6. 返品調整引当金		15,524		15,367	
7. 役員賞与引当金		—		25,100	
8. その他		2,273,697		1,331,148	
流動負債合計		11,536,150	17.7	8,870,743	14.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		873,500		1,647,500	
2. 繰延税金負債		5,552,291		4,679,455	
3. 退職給付引当金		1,356,014		1,297,699	
4. 預り保証金	※3	9,612,200		9,623,388	
固定負債合計		17,394,007	26.6	17,248,043	27.9
負債合計		28,930,157	44.3	26,118,786	42.3
(資本の部)					
I 資本金	※6	3,457,500	5.3	—	—
II 資本剰余金		1,981,330	3.0	—	—
III 利益剰余金		22,227,306	34.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		9,091,036	13.9	—	—
V 為替換算調整勘定		△3,198	△0.0	—	—
VI 自己株式	※7	△378,557	△0.6	—	—
資本合計		36,375,417	55.7	—	—
負債及び資本合計		65,305,574	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,457,500	5.6
2. 資本剰余金		—	—	2,037,419	3.3
3. 利益剰余金		—	—	24,015,795	38.9
4. 自己株式		—	—	△1,287,917	△2.1
株主資本合計		—	—	28,222,797	45.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	7,373,991	12.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△1,693	△0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	△3,097	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	7,369,201	12.0
純資産合計		—	—	35,591,998	57.7
負債純資産合計		—	—	61,710,785	100.0

②【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			26,691,920	100.0		27,119,219	100.0
II 売上原価	※1		22,029,346	82.5		22,389,433	82.6
売上総利益			4,662,573	17.5		4,729,785	17.4
返品調整引当金戻入額			13,200	0.0		15,524	0.1
返品調整引当金繰入額			15,524	0.1		15,367	0.1
営業総利益			4,660,249	17.4		4,729,942	17.4
III 販売費及び一般管理費	※2,3		3,640,346	13.6		3,573,557	13.1
営業利益			1,019,902	3.8		1,156,385	4.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		24,723			21,502		
2. 受取配当金		60,810			94,021		
3. 持分法による投資利益		—			650,687		
4. 貸倒引当金戻入額		24,999			—		
5. 為替差益		42,624			—		
6. 受取手数料		25,420			—		
7. 雑収入		64,862	243,441	0.9	95,538	861,750	3.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		54,400			62,199		
2. 持分法による投資損失		417,860			—		
3. 役員退職慰労金		14,100			—		
4. 固定資産税		31,933			30,327		
5. 不動産取得税		—			13,121		
6. 雑支出		11,556	529,850	2.0	18,364	124,012	0.5
経常利益			733,494	2.7		1,894,123	7.0
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			225,400		
2. 固定資産売却益	※4	—			1,229,883		
3. 固定資産税還付金		—			26,002		
4. 営業権譲渡益		21,336	21,336	0.1	—	1,481,286	5.5
VII 特別損失							
1. 投資有価証券売却損		—			18,800		
2. 固定資産売却除却損	※5	130,077			27,948		
3. 減損損失	※6	386,959			26,359		
4. 土壌汚染対策費用		15,800	532,837	2.0	—	73,107	0.3
税金等調整前当期純利益			221,993	0.8		3,302,302	12.2
法人税、住民税及び事業税		499,624			588,831		
法人税等調整額		△138,352	361,272	1.3	686,694	1,275,526	4.7
当期純利益又は当期純損失(△)			△139,278	△0.5		2,026,776	7.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,981,330
II 資本剰余金期末残高			1,981,330
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			22,853,035
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		139,278	
2. 配当金		215,601	
3. 役員賞与		20,000	
4. 自己株式消却額		168,180	
5. 連結子会社減少に伴う減少高		82,667	625,728
III 利益剰余金期末残高			22,227,306

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,457,500	1,981,330	22,227,306	△378,557	27,287,579
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△213,886		△213,886
利益処分による役員賞与			△24,400		△24,400
当期純利益			2,026,776		2,026,776
自己株式の取得				△1,010,206	△1,010,206
自己株式の処分		56,088		109,243	165,332
持分法適用会社の持分の増加に伴う変動額				△8,396	△8,396
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	56,088	1,788,489	△909,359	935,218
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,457,500	2,037,419	24,015,795	△1,287,917	28,222,797

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	9,091,036	-	△3,198	9,087,837	36,375,417
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△213,886
利益処分による役員賞与					△24,400
当期純利益					2,026,776
自己株式の取得					△1,010,206
自己株式の処分					165,332
持分法適用会社の持分の増加に伴う変動額					△8,396
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,717,045	△1,693	101	△1,718,636	△1,718,636
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,717,045	△1,693	101	△1,718,636	△783,418
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,373,991	△1,693	△3,097	7,369,201	35,591,998

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		221,993	3,302,302
2. 減価償却費		1,226,103	1,280,906
3. 減損損失		386,959	26,359
4. 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△28,223	3,559
5. 役員賞与引当金の増加額		—	25,100
6. 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		47,130	△58,315
7. 固定資産除却損		28,530	17,024
8. 受取利息及び受取配当金		△85,534	△115,524
9. 支払利息		54,400	62,199
10. 為替差益		△41,987	△3,363
11. 持分法による投資損益 (△は利益)		417,860	△650,687
12. 投資有価証券売却益		△13	△225,400
13. 投資有価証券売却損		—	18,800
14. 固定資産売却益		△186	△1,229,883
15. 固定資産売却損		39	3,973
16. 売上債権の減少額		429,960	204,510
17. たな卸資産の増減額 (△は増加)		△90,723	112,844
18. 仕入債務の減少額		△570,962	△208,977
19. その他		△241,973	△33,418
小 計		1,753,374	2,532,009
20. 利息及び配当金の受取額		247,068	241,230
21. 利息の支払額		△53,659	△57,905
22. 法人税等の支払額		△525,238	△491,754
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,421,544	2,223,579
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		100,000	—
2. 有価証券の売却 (償還) による収入		—	443,000
3. 有形固定資産の取得による支出		△772,115	△1,475,575
4. 有形固定資産の売却による収入		17,604	1,252,797
5. 無形固定資産の取得による支出		△47,878	△11,518
6. 投資有価証券の取得による支出		—	△698,256
7. 投資有価証券の売却による収入		14	319,200
8. 貸付けによる支出		△5,820	△4,724
9. 貸付金の回収による収入		—	80,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△708,194	△95,078
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)		71,042	△119,483
2. 長期借入れによる収入		400,000	900,000
3. 長期借入金の返済による支出		△1,161,956	△1,639,512
4. 自己株式の取得による支出		△171,863	△1,010,206
5. 配当金の支払額		△215,853	△213,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,078,630	△2,082,761
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		35,791	1,622
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△329,489	47,362
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,531,810	4,189,483
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△12,838	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	4,189,483	4,236,845

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (株)サンクリエイトについては、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社スカイ企画 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社スカイ企画 (連結の範囲から除いた理由) 左に同じ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 興和株式会社、興和地所株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社スカイ企画、三興株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 興和株式会社、興和地所株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社スカイ企画、武蔵光学株式会社 (持分法を適用しない理由) 左に同じ</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち高寶華南有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>左に同じ</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・原料・仕掛品…主として総平均法による低価法 貯蔵品……………主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。また、大型商業施設用賃貸物件の建物(建物付属設備を除く)については、残存契約期間を耐用年数とした定額法によっている。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年平均償却によっている。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>② たな卸資産 製品・原料・仕掛品…左に同じ 貯蔵品……………左に同じ</p> <p>③ デリバティブ 左に同じ</p> <p>① 有形固定資産 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 返品調整引当金 医薬部外品の返品による損失に備えるため、過去における返品の発生実績を考慮して計上している。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 (会計処理の方法の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,646千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>② 無形固定資産 左に同じ</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 返品調整引当金 左に同じ</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。 (会計処理の方法の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,100千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>④ 退職給付引当金 左に同じ</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を行っている。 なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避け、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として為替予約取引を行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引が、ヘッジ対象となるべき予定取引と同一商品、同量、同時期、同一場所であるため、有効性評価を省略している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を行っている。 なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っている。 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避け、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として為替予約取引を行っている。 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引が、ヘッジ対象となるべき予定取引と同一商品、同量、同時期、同一場所であるため、有効性評価を省略している。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性評価を省略している。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 左に同じ
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。	左に同じ
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生連結会計年度に全額償却している。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	左に同じ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。 これにより営業利益及び経常利益は2,103千円増加、税金等調整前当期純利益は384,855千円減少している。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示している。</p>	—————

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、35,593,692千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」、「為替差益」及び「受取手数料」は当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」、「為替差益」及び「受取手数料」はそれぞれ7,473千円、1,936千円、17,398千円である。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」、「為替差益」及び「受取手数料」は当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「雑収入」に含めて表示した。 なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」、「為替差益」及び「受取手数料」はそれぞれ2,699千円、7,415千円、25,609千円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	※1 左に同じ
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 18,112,905千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 19,041,616千円
※3 担保資産 (1) 預り保証金6,424,000千円の抵当に供されているものは次のとおりである。 建物及び構築物 5,861,051千円 機械及び装置 4,343千円 土地 1,454千円 計 5,866,849千円 (2) 短期借入金73,840千円の担保として、たな卸資産268,487千円に対し動産譲渡登記がされている。	※3 担保資産 (1) 預り保証金6,424,000千円の抵当に供されているものは次のとおりである。 建物及び構築物 5,449,707千円 機械及び装置 4,343千円 土地 1,454千円 計 5,455,505千円 (2) 短期借入金149,804千円の担保として、たな卸資産215,857千円に対し動産譲渡登記がされている。
※4	※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 117,871千円 支払手形 74,261千円
※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 7,050,000千円 借入実行残高 3,145,447千円 差引額 3,904,552千円	※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 7,750,000千円 借入実行残高 2,950,000千円 差引額 4,800,000千円
※6 発行済株式総数 普通株式 35,700,000株	※6
※7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,507,179株である。	※7

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																		
<p>※1 売上原価には低価法に基づくたな卸資産の評価損4,688千円が含まれている。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">1,110,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">391,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">235,578千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、30,318千円である。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりである。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">127,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,038千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>自動車販売用店舗</td> <td>土地・建物及び構築物・機械装置</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市中区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市中区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市中区</td> <td>ゴルフ練習場</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業別管理会計区分、賃貸用資産・遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グルーピングを行った。自動車販売用店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、土地185,307千円、建物及び構築物11,623千円、機械装置2,779千円である。賃貸用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、土地の市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,810千円)として特別損失に計上した。遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,477千円)として特別損失に計上した。ゴルフ練習場については、事業から撤退し施設を解体する方針により資産価値がなくなったため、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(62,962千円)として特別損失に計上した。なお、当資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額及び路線価評価額により算定している。</p>	給与賃金	1,110,896千円	賞与手当	391,753千円	退職給付費用	235,578千円	車両運搬具	39千円	建物及び構築物	127,921千円	機械装置及び運搬具	1,670千円	その他	446千円	計	130,038千円	場所	用途	種類	愛知県小牧市	自動車販売用店舗	土地・建物及び構築物・機械装置	愛知県名古屋市中区	賃貸用資産	土地	愛知県名古屋市中区	遊休資産	土地	愛知県名古屋市中区	ゴルフ練習場	建物及び構築物	<p>※1 売上原価には低価法に基づくたな卸資産の評価損6,670千円が含まれている。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">1,118,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">397,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134,563千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、19,791千円である。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,223,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,883千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりである。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,973千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,974千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>自動車販売用店舗</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県一宮市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業別管理会計区分、賃貸用資産・遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グルーピングを行った。自動車販売用店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,300千円)として特別損失に計上した。遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,059千円)として特別損失に計上した。なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び路線価評価額により算定している。</p>	給与賃金	1,118,651千円	賞与手当	397,550千円	退職給付費用	134,563千円	土地	1,223,972千円	機械及び装置	5,911千円	計	1,229,883千円	機械装置及び運搬具	3,929千円	その他	44千円	計	3,973千円	建物及び構築物	13,083千円	機械装置及び運搬具	4,655千円	その他	6,235千円	計	23,974千円	場所	用途	種類	愛知県小牧市	自動車販売用店舗	土地	愛知県一宮市他	遊休資産	土地
給与賃金	1,110,896千円																																																																		
賞与手当	391,753千円																																																																		
退職給付費用	235,578千円																																																																		
車両運搬具	39千円																																																																		
建物及び構築物	127,921千円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,670千円																																																																		
その他	446千円																																																																		
計	130,038千円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
愛知県小牧市	自動車販売用店舗	土地・建物及び構築物・機械装置																																																																	
愛知県名古屋市中区	賃貸用資産	土地																																																																	
愛知県名古屋市中区	遊休資産	土地																																																																	
愛知県名古屋市中区	ゴルフ練習場	建物及び構築物																																																																	
給与賃金	1,118,651千円																																																																		
賞与手当	397,550千円																																																																		
退職給付費用	134,563千円																																																																		
土地	1,223,972千円																																																																		
機械及び装置	5,911千円																																																																		
計	1,229,883千円																																																																		
機械装置及び運搬具	3,929千円																																																																		
その他	44千円																																																																		
計	3,973千円																																																																		
建物及び構築物	13,083千円																																																																		
機械装置及び運搬具	4,655千円																																																																		
その他	6,235千円																																																																		
計	23,974千円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
愛知県小牧市	自動車販売用店舗	土地																																																																	
愛知県一宮市他	遊休資産	土地																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,700	—	—	35,700
合計	35,700	—	—	35,700
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,507	1,979	399	3,087
合計	1,507	1,979	399	3,087

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,979千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,933千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株、持分が増加した持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分36千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少399千株は、持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	213,886	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	269,638	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,189,483千円 現金及び現金同等物 4,189,483千円	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,236,845千円 現金及び現金同等物 4,236,845千円
2	当連結会計年度に行った営業の譲渡により減少した負債は次のとおりである。 流動負債 7,503千円	2	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	85,188	32,617	52,570	機械装置及び運搬具	98,202	49,392	48,809
その他	91,679	30,044	61,635	その他	87,820	45,997	41,822
合計	176,867	62,661	114,206	合計	186,022	95,390	90,632
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				左に同じ			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 33,442千円				1年以内 34,269千円			
1年超 80,764千円				1年超 56,362千円			
合計 114,206千円				合計 90,632千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				左に同じ			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 32,022千円				支払リース料 37,615千円			
減価償却費相当額 32,022千円				減価償却費相当額 37,615千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 左に同じ			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,176,345	14,734,237	12,557,892
(2) 債 券			
国債・地方債等	542,863	553,388	10,525
小 計	2,719,208	15,287,626	12,568,417
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 債 券			
国債・地方債等	199,262	195,818	△3,443
(2) その他	10,331	7,992	△2,338
小 計	209,593	203,811	△5,782
合 計	2,928,802	15,491,437	12,562,635

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14	13	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券
非上場株式

126,037千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

区 分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債 券 国債・地方債等	450,590	102,798	195,818	—

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,429,380	11,917,667	9,488,286
(2) 債 券			
国債・地方債等	199,864	200,675	811
小 計	2,629,245	12,118,342	9,489,097
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	45,989	45,841	△147
(2) 債 券			
国債・地方債等	99,477	99,402	△75
(3) その他	10,331	8,205	△2,125
小 計	155,798	153,449	△2,348
合 計	2,785,043	12,271,792	9,486,748

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
61,200	—	18,800

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式

45,796千円

(注) その他有価証券で時価のない株式について240千円減損処理を行っている。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

区 分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債 券 国債・地方債等	100,429	—	199,648	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 デリバティブ取引は、為替予約取引を利用している。為替予約取引は、通常の営業過程における輸出入取引によって生じる外貨建の債権・債務に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジし、円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として行っている。	(1) 取引の内容及び利用目的等 デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引を利用している。為替予約取引は、通常の営業過程における輸出入取引によって生じる外貨建の債権・債務に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジし、円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として行っている。金利スワップ取引は、借入金に係る金利相場の変動リスクを回避する目的として行っている。
(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、常に個々の営業取引に必要な範囲内で利用しており、投機目的には利用していない。	(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、常に個々の営業取引に必要な範囲内で利用しており、金利スワップ取引は、個別の借入金に対応する取引に限定して利用しており、ともに投機目的には利用していない。
(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識している。	(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識している。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、社内マニュアルに従い各営業部ごと に行われており、営業部長の承認が必要となっている。	(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、社内マニュアルに従い各営業部ごと に行われており、営業部長の承認が必要となってい る。金利スワップ取引は、取引権限を定めた社内ルー ルに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行 っている。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 なお、提出会社については平成11年1月において、退職一時金制度の70%相当分を適格退職年金制度に移行しており、連結子会社1社は、確定拠出型の制度として、退職金共済制度に加入している。 また、提出会社及び連結子会社4社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から企業年金基金へ移行した。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,450,282千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,578,976千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△871,305千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△87,974千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△959,280千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">396,734千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,356,014千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">122,662千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">96,278千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△61,096千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">142,425千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">300,269千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	イ. 退職給付債務	△4,450,282千円	ロ. 年金資産	3,578,976千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△871,305千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	△87,974千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△959,280千円	ヘ. 前払年金費用	396,734千円	ト. 退職給付引当金 (ホーヘ)	△1,356,014千円	イ. 勤務費用(注)	122,662千円	ロ. 利息費用	96,278千円	ハ. 期待運用収益	△61,096千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	142,425千円	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	300,269千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 左に同じ</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,462,360千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,746,443千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△715,917千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△206,534千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△922,451千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">375,247千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,297,699千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">153,572千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">87,133千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△71,579千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,517千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">220,643千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>左に同じ</p>	イ. 退職給付債務	△4,462,360千円	ロ. 年金資産	3,746,443千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△715,917千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	△206,534千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△922,451千円	ヘ. 前払年金費用	375,247千円	ト. 退職給付引当金 (ホーヘ)	△1,297,699千円	イ. 勤務費用(注)	153,572千円	ロ. 利息費用	87,133千円	ハ. 期待運用収益	△71,579千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	51,517千円	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	220,643千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ. 退職給付債務	△4,450,282千円																																																																
ロ. 年金資産	3,578,976千円																																																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△871,305千円																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	△87,974千円																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△959,280千円																																																																
ヘ. 前払年金費用	396,734千円																																																																
ト. 退職給付引当金 (ホーヘ)	△1,356,014千円																																																																
イ. 勤務費用(注)	122,662千円																																																																
ロ. 利息費用	96,278千円																																																																
ハ. 期待運用収益	△61,096千円																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	142,425千円																																																																
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	300,269千円																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ. 割引率	2.0%																																																																
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
イ. 退職給付債務	△4,462,360千円																																																																
ロ. 年金資産	3,746,443千円																																																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△715,917千円																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	△206,534千円																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△922,451千円																																																																
ヘ. 前払年金費用	375,247千円																																																																
ト. 退職給付引当金 (ホーヘ)	△1,297,699千円																																																																
イ. 勤務費用(注)	153,572千円																																																																
ロ. 利息費用	87,133千円																																																																
ハ. 期待運用収益	△71,579千円																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	51,517千円																																																																
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	220,643千円																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ. 割引率	2.0%																																																																
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当否認</td><td style="text-align: right;">70,695千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">159,411千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,940千円</td></tr> <tr><td>流動小計</td><td style="text-align: right;">275,047千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,263千円</td></tr> <tr><td>流動合計</td><td style="text-align: right;">272,783千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">386,687千円</td></tr> <tr><td>株式評価減否認</td><td style="text-align: right;">305,566千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">325,296千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">285,162千円</td></tr> <tr><td>固定小計</td><td style="text-align: right;">1,302,712千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△483,750千円</td></tr> <tr><td>固定合計</td><td style="text-align: right;">818,962千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,091,746千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,920千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112千円</td></tr> <tr><td>流動合計</td><td style="text-align: right;">3,032千円</td></tr> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,167,632千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,100,132千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">127千円</td></tr> <tr><td>固定合計</td><td style="text-align: right;">6,267,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,270,925千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,179,179千円</td></tr> </table>	賞与引当否認	70,695千円	未払費用否認	159,411千円	その他	44,940千円	流動小計	275,047千円	評価性引当額	△2,263千円	流動合計	272,783千円	退職給付引当金否認	386,687千円	株式評価減否認	305,566千円	繰越欠損金	325,296千円	その他	285,162千円	固定小計	1,302,712千円	評価性引当額	△483,750千円	固定合計	818,962千円	繰延税金資産合計	1,091,746千円	未収事業税	2,920千円	貸倒引当金	112千円	流動合計	3,032千円	不動産圧縮積立金	1,167,632千円	その他有価証券評価差額金	5,100,132千円	貸倒引当金	127千円	固定合計	6,267,892千円	繰延税金負債合計	6,270,925千円	繰延税金負債の純額	5,179,179千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当否認</td><td style="text-align: right;">71,917千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">88,538千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,756千円</td></tr> <tr><td>流動小計</td><td style="text-align: right;">215,211千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,607千円</td></tr> <tr><td>流動合計</td><td style="text-align: right;">212,604千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">372,277千円</td></tr> <tr><td>株式評価減否認</td><td style="text-align: right;">264,966千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">291,825千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">280,390千円</td></tr> <tr><td>固定小計</td><td style="text-align: right;">1,209,460千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△648,111千円</td></tr> <tr><td>固定合計</td><td style="text-align: right;">561,348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">773,953千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">181千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>流動合計</td><td style="text-align: right;">244千円</td></tr> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,141,737千円</td></tr> <tr><td>不動産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">397,440千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,620,198千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> <tr><td>固定合計</td><td style="text-align: right;">5,159,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,159,805千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,385,852千円</td></tr> </table>	賞与引当否認	71,917千円	未払費用否認	88,538千円	その他	54,756千円	流動小計	215,211千円	評価性引当額	△2,607千円	流動合計	212,604千円	退職給付引当金否認	372,277千円	株式評価減否認	264,966千円	繰越欠損金	291,825千円	その他	280,390千円	固定小計	1,209,460千円	評価性引当額	△648,111千円	固定合計	561,348千円	繰延税金資産合計	773,953千円	その他有価証券評価差額金	181千円	貸倒引当金	62千円	流動合計	244千円	不動産圧縮積立金	1,141,737千円	不動産圧縮特別勘定積立金	397,440千円	その他有価証券評価差額金	3,620,198千円	貸倒引当金	185千円	固定合計	5,159,561千円	繰延税金負債合計	5,159,805千円	繰延税金負債の純額	4,385,852千円
賞与引当否認	70,695千円																																																																																														
未払費用否認	159,411千円																																																																																														
その他	44,940千円																																																																																														
流動小計	275,047千円																																																																																														
評価性引当額	△2,263千円																																																																																														
流動合計	272,783千円																																																																																														
退職給付引当金否認	386,687千円																																																																																														
株式評価減否認	305,566千円																																																																																														
繰越欠損金	325,296千円																																																																																														
その他	285,162千円																																																																																														
固定小計	1,302,712千円																																																																																														
評価性引当額	△483,750千円																																																																																														
固定合計	818,962千円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,091,746千円																																																																																														
未収事業税	2,920千円																																																																																														
貸倒引当金	112千円																																																																																														
流動合計	3,032千円																																																																																														
不動産圧縮積立金	1,167,632千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	5,100,132千円																																																																																														
貸倒引当金	127千円																																																																																														
固定合計	6,267,892千円																																																																																														
繰延税金負債合計	6,270,925千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	5,179,179千円																																																																																														
賞与引当否認	71,917千円																																																																																														
未払費用否認	88,538千円																																																																																														
その他	54,756千円																																																																																														
流動小計	215,211千円																																																																																														
評価性引当額	△2,607千円																																																																																														
流動合計	212,604千円																																																																																														
退職給付引当金否認	372,277千円																																																																																														
株式評価減否認	264,966千円																																																																																														
繰越欠損金	291,825千円																																																																																														
その他	280,390千円																																																																																														
固定小計	1,209,460千円																																																																																														
評価性引当額	△648,111千円																																																																																														
固定合計	561,348千円																																																																																														
繰延税金資産合計	773,953千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	181千円																																																																																														
貸倒引当金	62千円																																																																																														
流動合計	244千円																																																																																														
不動産圧縮積立金	1,141,737千円																																																																																														
不動産圧縮特別勘定積立金	397,440千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,620,198千円																																																																																														
貸倒引当金	185千円																																																																																														
固定合計	5,159,561千円																																																																																														
繰延税金負債合計	5,159,805千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	4,385,852千円																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">76.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△46.7%</td></tr> <tr><td>連結手続で消去された受取配当金</td><td style="text-align: right;">52.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">162.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		持分法による投資損失	76.4%	評価性引当額	13.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	住民税均等割等	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△46.7%	連結手続で消去された受取配当金	52.4%	海外子会社の税率差異	12.0%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	162.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△8.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>連結手続で消去された受取配当金</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		持分法による投資利益	△8.5%	評価性引当額	4.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%	連結手続で消去された受取配当金	2.9%	海外子会社の税率差異	0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
持分法による投資損失	76.4%																																																																																														
評価性引当額	13.6%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%																																																																																														
住民税均等割等	5.4%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△46.7%																																																																																														
連結手続で消去された受取配当金	52.4%																																																																																														
海外子会社の税率差異	12.0%																																																																																														
その他	1.0%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	162.7%																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
持分法による投資利益	△8.5%																																																																																														
評価性引当額	4.7%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																														
住民税均等割等	0.4%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%																																																																																														
連結手続で消去された受取配当金	2.9%																																																																																														
海外子会社の税率差異	0.5%																																																																																														
その他	0.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	繊維事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	印刷事業 (千円)	ヘルスケ ア-事業 (千円)	自動車 販売事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,513,147	4,035,552	3,876,407	4,519,145	5,216,351	5,531,315	26,691,920	—	26,691,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,123	406,074	60,943	8,323	167	17,698	494,330	(494,330)	—
計	3,514,270	4,441,626	3,937,351	4,527,469	5,216,518	5,549,014	27,186,250	(494,330)	26,691,920
営業費用	3,573,501	2,992,415	3,840,400	4,386,355	5,173,452	5,524,659	25,490,784	181,232	25,672,017
営業利益又は 営業損失(△)	△59,231	1,449,211	96,950	141,114	43,066	24,354	1,695,466	(675,563)	1,019,902
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	2,087,175	20,897,778	7,069,403	10,968,929	1,073,954	4,323,222	46,420,462	18,885,111	65,305,574
減価償却費	3,037	862,782	78,918	33,030	40,371	173,261	1,191,402	34,701	1,226,103
減損損失	—	110,772	—	—	199,709	—	310,482	76,477	386,959
資本的支出	—	144,052	856,290	33,870	43,178	397,313	1,474,703	43,671	1,518,375

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な内容

事業区分は、その類似性により下記の区分としている。

繊維事業……テキスタイル・二次製品

不動産事業…不動産賃貸・管理、ゴルフ練習場、冷蔵倉庫

印刷事業…印刷物、紙器・段ボール

ヘルスケア-事業…ヘルスケア-商品、医薬品原料・副資材

自動車販売事業…自動車販売・修理

精密機器事業…事務機器等、金型・射出成形品、電気機械器具

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は681,067千円であり、その主なものは、親会社の管理部門(総務・労務等)に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,903,473千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)の「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が1,394千円、不動産事業が995千円、印刷事業が3,485千円、ヘルスケア-事業が945千円、自動車販売事業が248千円、精密機器事業が4,331千円、及び全社が1,244千円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加している。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の減価償却費は自動車販売事業が2,103千円減少し、営業利益が同額増加している。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	繊維事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	印刷事業 (千円)	ヘルスケ ア-事業 (千円)	自動車 販売事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,412,686	3,899,246	3,805,189	4,470,642	5,941,721	5,589,733	27,119,219	—	27,119,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,848	385,720	69,616	3,966	145	13,176	476,474	(476,474)	—
計	3,416,534	4,284,966	3,874,806	4,474,609	5,941,866	5,602,909	27,595,693	(476,474)	27,119,219
営業費用	3,467,322	2,809,850	3,964,910	4,297,848	5,817,607	5,471,184	25,828,723	134,110	25,962,833
営業利益又は 営業損失(△)	△50,788	1,475,116	△90,104	176,760	124,259	131,725	1,766,969	(610,584)	1,156,385
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	1,677,107	20,114,489	7,494,875	11,297,600	1,182,131	4,168,093	45,934,299	15,776,486	61,710,785
減価償却費	343	818,518	212,178	37,713	37,761	158,630	1,265,144	15,761	1,280,906
減損損失	—	—	—	—	3,300	—	3,300	23,059	26,359
資本的支出	—	49,605	516,024	34,623	39,114	45,999	685,367	1,200	686,567

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な内容

事業区分は、その類似性により下記の区分としている。

繊維事業…テキスタイル・二次製品

不動産事業…不動産賃貸・管理、冷蔵倉庫

印刷事業…印刷物、紙器・段ボール

ヘルスケア事業…ヘルスケア商品、医薬品原料・副資材

自動車販売事業…自動車販売・修理

精密機器事業…事務機器等、金型・射出成形品、電気機械器具

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は619,698千円であり、その主なものは、親会社の管理部門(総務・労務等)に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,790,832千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4.(3)の「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が1,487千円、不動産事業が2,350千円、印刷事業が5,194千円、ヘルスケア事業が1,020千円、自動車販売事業が3,100千円、精密機器事業が3,645千円、及び全社が8,301千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	三輪隆康	—	—	当社 代表取締役	被所有 直接 2.7	—	—	土地の 賃借 (注) 1	7,572	未払 費用	—
								土地賃借 の保証金 の差入 (注) 2	—	預け 保証金	1,763
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大栄産興(株) (注) 3	愛知県 名古屋市	25,000	不動産 賃貸業	被所有 直接 1.2	兼任 2人	土地の 賃借	土地の 賃借 (注) 1	68,916	未払 費用	—
								土地賃借 の保証金 の差入 (注) 2	—	預け 保証金	16,028
	(株)三晃 (注) 4	愛知県 名古屋市	10,000	有価証券 売買業	被所有 直接 0.6	兼任 1人	土地の 賃借	土地の 賃借 (注) 1	30,996	未払 費用	—
								土地賃借 の保証金 の差入 (注) 2	—	預け 保証金	7,209

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代を参考にして、同等の価額によっている。
 2. 預け保証金は本社建物の土地賃借に係るものであり、近隣の保証金を参考にして、同等の価額によっている。
 3. 当社役員 三輪芳弘及びその近親者が100%を直接所有している。
 4. 当社役員 三輪隆康及びその近親者が100%を直接所有している。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	興和(株) (注) 1	愛知県 名古屋市	3,840,000	総合卸売 業、医薬 品・電機 光学機器 の製造	所有 直接 16.8 間接 2.4	兼任 3人	当社の繊維 製品等の販 売、事務所 等の賃貸及 び当社の織 維製品等製 造用の一般 資材の購入	繊維製 品・化成 品等の販 売及び事 務所等の 賃貸 (注) 2	7,007,918	売掛金	1,955,578

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 興和(株)は、その他の関係会社にも該当しており、議決権の被所有割合は直接18.3%、間接5.2%である。
2. 繊維製品・化成製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定している。また、事務所等の賃貸料については、近隣の実勢に基づいて、契約更新時に所定金額を決定している。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	三輪隆康	—	—	当社 代表取締役	被所有 直接 2.8	—	—	土地の 賃借 (注) 1	6,396	未払 費用	—
								土地賃借 の保証金 の差入 (注) 2	—	預け 保証金	1,763
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	大栄産興(株) (注) 3	愛知県 名古屋市	25,000	不動産 賃貸業	被所有 直接 1.3	兼任 2人	土地の 賃借	土地の 賃借 (注) 1	58,236	未払 費用	—
								土地賃借 の保証金 の差入 (注) 2	—	預け 保証金	16,028
	(株)三晃 (注) 4	愛知県 名古屋市	10,000	有価証券 売買業	被所有 直接 0.6	兼任 1人	土地の 賃借	土地の 賃借 (注) 1	26,184	未払 費用	—
								土地賃借 の保証金 の差入 (注) 2	—	預け 保証金	7,209

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代を参考にして、同等の価額によっている。
2. 預け保証金は本社建物の土地賃借に係るものであり、近隣の保証金を参考にして、同等の価額によっている。
3. 当社役員 三輪芳弘及びその近親者が100%を直接所有している。
4. 当社役員 三輪隆康及びその近親者が100%を直接所有している。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	興和(株) (注)1	愛知県 名古屋市	3,840,000	総合卸売 業・医薬 品・電機 光学機器 の製造	所有 直接 18.3 間接 2.5	兼任 4人	当社の繊維 製品等の販 売、事務所 等の賃貸及 び当社の繊 維製品等製 造用の一般 資材の購入	繊維製 品・化成 品等の販 売及び事 務所等の 賃貸 (注)2	6,772,319	売掛金	1,736,411

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 興和(株)は、その他の関係会社にも該当しており、議決権の被所有割合は直接18.6%、間接5.7%である。
2. 繊維製品・化成製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定している。また、事務所等の賃貸料については、近隣の実勢に基づいて、契約更新時に所定金額を決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,063.12円	1株当たり純資産額	1,091.36円
1株当たり当期純損失	4.77円	1株当たり当期純利益	59.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△139,278	2,026,776
普通株主に帰属しない金額 (千円)	24,400	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(24,400)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△163,678	2,026,776
期中平均株式数 (株)	34,302,711	33,949,331

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 事業の一部譲渡</p> <p>当社は、平成19年1月19日開催の取締役会の承認に基づき、平成19年4月1日付で繊維事業に関する事業を興和株式会社に譲渡した。</p> <p>(1) 当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名称 興和株式会社 住所 名古屋市中区錦三丁目6番29号 代表者の氏名 代表取締役社長 三輪芳弘 資本金 3,840百万円 事業の内容 総合卸売業、医薬品・電機光学機器の製造</p> <p>(2) 当該事業の譲渡の目的</p> <p>当社と興和株式会社は、共に繊維事業を推し進めていたが、グループの繊維事業の集約化及び効率化を図ることを目的として、当該事業を興和株式会社に譲渡することとした。</p>

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(3) 譲渡する資産・負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
流動資産	72,249	流動負債	355
固定資産	2,314		
計	74,564	計	355

(4) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額 74,208千円

決済方法 現金決済

2. 興和株式会社が吸収分割契約を締結

持分法適用関連会社である興和株式会社は、平成19年4月25日開催の同社取締役会の承認に基づき、平成19年4月26日付で、同社の完全子会社である興和創薬株式会社との間で吸収分割を行う契約を締結した。

(1) 目的

医療用医薬品の研究開発・製造において、緊密な連携のもとに効率的でスピード感ある経営を推進し競争力強化を図るため。

(2) 吸収分割事業

興和創薬株式会社の医薬品の製造販売業及び製造業に係る事業、ならびに研究開発事業。

(3) 承継する権利義務

興和創薬株式会社が当該事業に関して有する資産、債務、契約上の地位の全て(ただし、雇用契約は除く)。なお、金額については現時点では未確定である。

(4) 交付する株式

興和創薬株式会社は同社の完全子会社であるため、吸収分割に際して、同社が興和創薬株式会社に対して株式の交付は行わない。

(5) 効力発生日

平成19年7月1日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,879,288	3,759,804	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,639,512	126,000	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	873,500	1,647,500	1.6	平成20年4月～平成25年9月
その他の有利子負債 預り保証金	6,424,000	6,424,000	—	平成20年3月～平成30年3月
合 計	12,816,300	11,957,304	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. その他の有利子負債の預り保証金は、現在は無利息であるが、返済期限到来時より1%の利息が発生する。
 3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	469,000	369,000	69,000	669,000
その他の有利子負債	642,399	642,400	642,400	642,400

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,007,127		4,116,406		
2. 受取手形	※3,7	739,653		731,412		
3. 売掛金	※3	3,387,371		2,917,325		
4. 有価証券		450,590		100,429		
5. 製品		459,598		437,876		
6. 原料		82,894		58,656		
7. 仕掛品		204,036		192,844		
8. 貯蔵品		50,387		41,252		
9. 前払費用		4,601		6,007		
10. 繰延税金資産		119,111		78,721		
11. 関係会社短期貸付金		906,588		748,858		
12. その他		37,097		5,686		
貸倒引当金		△7,780		△880		
流動資産合計		10,441,279	21.9	9,434,598	21.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物		25,033,191		24,885,580		
減価償却累計額	※1	14,027,926	11,005,265	14,570,753	10,314,827	
(2) 構築物		1,834,993		1,519,500		
減価償却累計額	※1	1,365,614	469,379	1,070,475	449,024	
(3) 機械及び装置		2,434,152		2,761,471		
減価償却累計額		2,043,791	390,360	2,029,687	731,784	
(4) 車両及び運搬具		39,298		38,458		
減価償却累計額		34,603	4,694	33,060	5,397	
(5) 工具、器具及び備品		310,409		276,362		
減価償却累計額		264,583	45,826	235,730	40,631	
(6) 土地			4,431,230		4,401,438	
有形固定資産合計			16,346,756		15,943,104	35.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			57,753		39,784	
(2) ソフトウェア仮勘定			—		10,168	
(3) 施設利用権			5,359		4,801	
(4) 電話加入権			3,204		3,204	
無形固定資産合計			66,317		57,959	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			15,051,681		12,093,312	
(2) 関係会社株式			3,535,939		3,902,572	
(3) 出資金			18		8	
(4) 関係会社長期貸付金			2,032,674		3,201,700	
(5) 前払年金費用			396,734		375,247	
(6) その他			355,721		355,261	
貸倒引当金			△445,432		△468,444	
投資その他の資産合計			20,927,338	43.8	19,459,659	43.4
固定資産合計			37,340,412	78.1	35,460,722	79.0
資産合計			47,781,691	100.0	44,895,320	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	2,151,393		1,976,412	
2. 買掛金		1,023,592		902,565	
3. 短期借入金	※3,9	4,036,131		4,040,104	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金		218,012		82,000	
5. 未払金		283,127		65,660	
6. 未払費用		546,918		421,663	
7. 未払法人税等		199,000		214,000	
8. 前受金		156,258		159,426	
9. 預り金		13,188		13,039	
10. 返品調整引当金		15,524		15,367	
11. 役員賞与引当金		—		16,000	
12. 設備支払手形		544,789		13,583	
13. その他		4,703		683	
流動負債合計		9,192,640	19.2	7,920,508	17.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		594,500		1,412,500	
2. 繰延税金負債		5,371,648		4,504,817	
3. 退職給付引当金		1,164,662		1,110,694	
4. 預り保証金	※2,3	9,497,829		9,522,672	
固定負債合計		16,628,639	34.8	16,550,684	36.9
負債合計		25,821,280	54.0	24,471,192	54.5
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,457,500	7.3	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,981,330		—	
資本剰余金合計		1,981,330	4.2	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		864,375		—	
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		500,000		—	
(2) 不動産圧縮積立金		1,758,310		—	
(3) 別途積立金		3,200,000		—	
3. 当期末処分利益		2,818,199		—	
利益剰余金合計		9,140,884	19.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		7,410,223	15.5	—	—
V 自己株式	※5	△29,526	△0.1	—	—
資本合計		21,960,411	46.0	—	—
負債資本合計		47,781,691	100.0	—	—

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,457,500	7.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,981,330	
資本剰余金合計		—	—	1,981,330	4.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	864,375	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—	—	500,000	
不動産圧縮積立金		—	—	1,670,423	
不動産圧縮特別勘定 積立金		—	—	581,477	
別途積立金		—	—	3,200,000	
繰越利益剰余金		—	—	3,396,018	
利益剰余金合計		—	—	10,212,294	22.7
4. 自己株式		—	—	△1,039,732	△2.3
株主資本合計		—	—	14,611,392	32.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	5,813,127	13.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△392	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	5,812,735	13.0
純資産合計		—	—	20,424,127	45.5
負債純資産合計		—	—	44,895,320	100.0

②【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		17,285,343	100.0		16,641,640	100.0
II 売上原価	※2						
1. 期首製品たな卸高		449,868			459,598		
2. 当期商品仕入高		5,415,962			5,799,419		
3. 当期製品製造原価		8,742,350			7,961,869		
合計		14,608,182			14,220,887		
4. 他勘定振替高	※3	39,779			49,359		
5. 期末製品たな卸高		459,598			437,876		
差引計		14,108,804			13,733,651		
6. 原料評価損	2		14,108,806	81.6	484	13,734,136	82.5
売上総利益			3,176,537	18.4		2,907,504	17.5
返品調整引当金戻入額			—	—		15,524	0.1
返品調整引当金繰入額			15,524	0.1		15,367	0.1
営業総利益			3,161,013	18.3		2,907,661	17.5
III 販売費及び一般管理費	※4,5		2,292,545	13.3		2,210,360	13.3
営業利益			868,467	5.0		697,300	4.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	35,587			57,583		
2. 受取配当金	※1	318,523			317,628		
3. 雑収入	※1	84,412	438,523	2.6	80,046	455,259	2.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		29,053			51,001		
2. 固定資産税		31,933			30,327		
3. 役員退職慰労金		13,100			—		
4. 不動産取得税		—			13,008		
5. 貸倒引当金繰入額		72,412			16,631		
6. 雑支出		8,040	154,539	0.9	13,845	124,814	0.7
経常利益			1,152,451	6.7		1,027,744	6.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※6	—			1,229,883		
2. 関係会社株式売却益	※1	—	—	—	225,400	1,455,283	8.7
VII 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	※7	126,472			24,949		
2. 投資有価証券売却損		—			18,800		
3. 減損損失	※8	372,557			26,359		
4. 土壌汚染対策費用		15,800	514,829	3.0	—	70,108	0.4
税引前当期純利益			637,622	3.7		2,412,919	14.5
法人税、住民税及び事業税		447,855			456,896		
法人税等調整額		△190,124	257,730	1.5	654,725	1,111,622	6.7
当期純利益			379,891	2.2		1,301,297	7.8
前期繰越利益			2,606,487			—	
自己株式消却額			168,180			—	
当期末処分利益			2,818,199			—	

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 原料費		4,968,311	56.8	4,356,218	54.8
II 労務費	※1	797,851	9.1	744,144	9.4
III 経費	※2	2,983,404	34.1	2,850,314	35.8
当期総製造費用		8,749,567	100.0	7,950,677	100.0
期首仕掛品たな卸高		196,819		204,036	
合計		8,946,386		8,154,713	
期末仕掛品たな卸高		204,036		192,844	
当期製品製造原価		8,742,350		7,961,869	

原価計算の方法

原価計算の方法は部門別工程別加工費総合原価計算による。

※1 労務費のうちには下記のものが含まれている。

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	27,777千円	34,545千円

※2 経費のうちには下記のものが含まれている。

外注加工費	935,654千円	800,029千円
減価償却費	819,652千円	912,832千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日決議)	
		金 額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,818,199
II 任意積立金取崩額			
不動産圧縮積立金取崩額		50,000	50,000
合計			2,868,200
III 利益処分量			
1. 配当金		213,886 (1株につき6円)	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		16,000 (4,000)	229,886
IV 次期繰越利益			2,638,313

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						繰越利益 剰余金		
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金							
				配当準備 積立金	不動産圧 縮積立金	不動産圧 縮特別勘 定積立金	別 途 積立金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,457,500	1,981,330	864,375	500,000	1,758,310	—	3,200,000	2,818,199	△29,526	14,550,188	
事業年度中の変動額											
利益処分による不動産 圧縮積立金の取崩					△50,000			50,000		—	
不動産圧縮積立金の取 崩					△37,885			37,885		—	
不動産圧縮特別勘定積 立金の積立						581,477		△581,477		—	
利益処分による剰余金 の配当								△213,886		△213,886	
利益処分による役員賞 与								△16,000		△16,000	
当期純利益								1,301,297		1,301,297	
自己株式の取得									△1,010,206	△1,010,206	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△87,886	581,477	—	577,819	△1,010,206	61,204	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,457,500	1,981,330	864,375	500,000	1,670,423	581,477	3,200,000	3,396,018	△1,039,732	14,611,392	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,410,223	—	7,410,223	21,960,411
事業年度中の変動額				
利益処分による不動産 圧縮積立金の取崩				—
不動産圧縮積立金の取 崩				—
不動産圧縮特別勘定積 立金の積立				—
利益処分による剰余金 の配当				△213,886
利益処分による役員賞 与				△16,000
当期純利益				1,301,297
自己株式の取得				△1,010,206
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,597,095	△392	△1,597,488	△1,597,488
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,597,095	△392	△1,597,488	△1,536,284
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,813,127	△392	5,812,735	20,424,127

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 左に同じ
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法(ただし印刷物は売価還元法)による低価法 原料 総平均法(ただし印刷物は最終仕入原価法)による低価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	製品・仕掛品 左に同じ 原料 左に同じ 貯蔵品 左に同じ
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。また、大型商業施設用賃貸物件の建物(建物付属設備を除く)については、残存契約期間を耐用年数とした定額法によっている。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっている。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	(1) 有形固定資産 左に同じ (2) 無形固定資産 左に同じ
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 返品調整引当金 医薬部外品の返品による損失に備えるため、過去における返品の発生実績を考慮して計上している。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 左に同じ (2) 返品調整引当金 左に同じ (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。 (会計処理の方法の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,000千円減少している。

項 目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計処理の方法の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は12,646千円増加している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 左に同じ</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	左に同じ
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を行っている。 なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避け、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として為替予約取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引が、ヘッジ対象となるべき予定取引と同一商品、同量、同時期、同一場所であるため、有効性評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を行っている。 なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っている。 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ② ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避け、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として為替予約取引を行っている。 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引が、ヘッジ対象となるべき予定取引と同一商品、同量、同時期、同一場所であるため、有効性評価を省略している。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性評価を省略している。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 左に同じ

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純利益は372,557千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示している。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,424,520千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,513,322千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">347,728千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,343千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,454千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,866,849千円</td> </tr> </table> <p>は、預り保証金6,424,000千円の抵当に供されている。</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,972,792千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,683千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">595,869千円</td> </tr> </table> <p>※4 授権株式数 普通株式 77,750,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">35,700,000株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式数 普通株式 52,187株</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社の銀行借入れに対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">興和冷蔵(株)</td> <td style="text-align: right;">1,700,500千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の買掛金等に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)シュテルン名古屋南</td> <td style="text-align: right;">100,629千円</td> </tr> <tr> <td>名南三菱自動車販売(株)</td> <td style="text-align: right;">99,251千円</td> </tr> <tr> <td>高寶華南有限公司</td> <td style="text-align: right;">13,148千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,029千円</td> </tr> </table>	建物	5,513,322千円	構築物	347,728千円	機械及び装置	4,343千円	土地	1,454千円	計	5,866,849千円	受取手形及び売掛金	1,972,792千円	短期借入金	350,683千円	預り保証金	595,869千円	発行済株式総数 普通株式	35,700,000株	興和冷蔵(株)	1,700,500千円	(株)シュテルン名古屋南	100,629千円	名南三菱自動車販売(株)	99,251千円	高寶華南有限公司	13,148千円	計	213,029千円	<p>※1</p> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,127,552千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">322,155千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,343千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,454千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,455,505千円</td> </tr> </table> <p>は、預り保証金6,424,000千円の抵当に供されている。</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,760,518千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,104千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">541,027千円</td> </tr> </table> <p>※4</p> <p>※5</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社の銀行借入れに対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">興和冷蔵(株)</td> <td style="text-align: right;">279,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の買掛金等に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)シュテルン名古屋南</td> <td style="text-align: right;">173,585千円</td> </tr> <tr> <td>名南三菱自動車販売(株)</td> <td style="text-align: right;">149,333千円</td> </tr> <tr> <td>高寶華南有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,371千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,290千円</td> </tr> </table>	建物	5,127,552千円	構築物	322,155千円	機械及び装置	4,343千円	土地	1,454千円	計	5,455,505千円	受取手形及び売掛金	1,760,518千円	短期借入金	550,104千円	預り保証金	541,027千円	興和冷蔵(株)	279,000千円	(株)シュテルン名古屋南	173,585千円	名南三菱自動車販売(株)	149,333千円	高寶華南有限公司	7,371千円	計	330,290千円
建物	5,513,322千円																																																						
構築物	347,728千円																																																						
機械及び装置	4,343千円																																																						
土地	1,454千円																																																						
計	5,866,849千円																																																						
受取手形及び売掛金	1,972,792千円																																																						
短期借入金	350,683千円																																																						
預り保証金	595,869千円																																																						
発行済株式総数 普通株式	35,700,000株																																																						
興和冷蔵(株)	1,700,500千円																																																						
(株)シュテルン名古屋南	100,629千円																																																						
名南三菱自動車販売(株)	99,251千円																																																						
高寶華南有限公司	13,148千円																																																						
計	213,029千円																																																						
建物	5,127,552千円																																																						
構築物	322,155千円																																																						
機械及び装置	4,343千円																																																						
土地	1,454千円																																																						
計	5,455,505千円																																																						
受取手形及び売掛金	1,760,518千円																																																						
短期借入金	550,104千円																																																						
預り保証金	541,027千円																																																						
興和冷蔵(株)	279,000千円																																																						
(株)シュテルン名古屋南	173,585千円																																																						
名南三菱自動車販売(株)	149,333千円																																																						
高寶華南有限公司	7,371千円																																																						
計	330,290千円																																																						

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※7	※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 84,645千円 支払手形 74,261千円
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,410,223千円である。	8
※9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 7,050,000千円 借入実行残高 3,145,447千円 差引額 3,904,552千円	※9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 7,750,000千円 借入実行残高 2,950,000千円 差引額 4,800,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。 売上高 7,606,136千円 受取配当金 263,490千円 業務委託料 26,964千円	※1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。 売上高 7,411,004千円 受取配当金 230,960千円 受取利息 41,406千円 関係会社株式売却益 225,400千円
※2 製品、仕掛品につき低価基準による評価減の金額が下記のとおり売上原価に算入されている。 製品 3,194千円 仕掛品 1,492千円 計 4,686千円	※2 製品、仕掛品につき低価基準による評価減の金額が下記のとおり売上原価に算入されている。 製品 4,341千円 仕掛品 1,673千円 計 6,015千円
※3 主として、宣伝・見本等による払出高である。	※3 主として、宣伝・見本等による払出高である。
※4 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 給与賃金 642,663千円 賞与手当 268,650千円 退職給付費用 173,944千円 法定福利費 116,618千円 賃借料 124,225千円 運賃 171,310千円 業務委託費 204,797千円 減価償却費 62,560千円	※4 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 給与賃金 643,923千円 賞与手当 280,291千円 退職給付費用 100,731千円 法定福利費 119,720千円 賃借料 117,625千円 運賃 166,690千円 業務委託費 192,488千円 減価償却費 58,625千円
※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、30,318千円である。	※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、19,791千円である。
※6	※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 1,223,972千円 機械及び装置 5,911千円 計 1,229,883千円
※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 建物 70,925千円 構築物 54,512千円 その他 1,034千円 計 126,472千円	※7 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりである。 (1) 固定資産売却損 機械及び装置 3,738千円 工具、器具及び備品 44千円 計 3,782千円 (2) 固定資産除却損 建物 10,750千円 工具、器具及び備品 3,497千円 機械及び装置 3,382千円 その他 3,535千円 計 21,166千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
<p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市他</td> <td>貸貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市中</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市中</td> <td>ゴルフ練習場</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業部門別、貸貸用資産・遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グルーピングを行った。 貸貸用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、土地の市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(233,117千円)として特別損失に計上した。 遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,477千円)として特別損失に計上した。 ゴルフ練習場については、事業から撤退し施設を解体する方針により資産価値がなくなったため、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、建物26,897千円及び構築物36,065千円である。 なお、当資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額及び路線価評価額により算定している。</p>	場所	用途	種類	愛知県小牧市他	貸貸用資産	土地	愛知県名古屋市中	遊休資産	土地	愛知県名古屋市中	ゴルフ練習場	建物及び構築物	<p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>貸貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県一宮市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業部門別、貸貸用資産・遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グルーピングを行った。 貸貸用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、土地の市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,300千円)として特別損失に計上した。 遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,059千円)として特別損失に計上した。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び路線価評価額により算定している。</p>	場所	用途	種類	愛知県小牧市	貸貸用資産	土地	愛知県一宮市他	遊休資産	土地
場所	用途	種類																				
愛知県小牧市他	貸貸用資産	土地																				
愛知県名古屋市中	遊休資産	土地																				
愛知県名古屋市中	ゴルフ練習場	建物及び構築物																				
場所	用途	種類																				
愛知県小牧市	貸貸用資産	土地																				
愛知県一宮市他	遊休資産	土地																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	52	1,943	-	1,995
合計	52	1,943	-	1,995

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,943千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,933千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">13,969</td> <td style="text-align: center;">3,910</td> <td style="text-align: center;">10,058</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">80,392</td> <td style="text-align: center;">27,208</td> <td style="text-align: center;">53,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">94,361</td> <td style="text-align: center;">31,119</td> <td style="text-align: center;">63,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	車両及び運搬具	13,969	3,910	10,058	工具、器具及び備品	80,392	27,208	53,183	合計	94,361	31,119	63,241	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">13,969</td> <td style="text-align: center;">5,380</td> <td style="text-align: center;">8,588</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">76,533</td> <td style="text-align: center;">41,134</td> <td style="text-align: center;">35,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">90,502</td> <td style="text-align: center;">46,514</td> <td style="text-align: center;">43,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	車両及び運搬具	13,969	5,380	8,588	工具、器具及び備品	76,533	41,134	35,398	合計	90,502	46,514	43,987
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																														
車両及び運搬具	13,969	3,910	10,058																														
工具、器具及び備品	80,392	27,208	53,183																														
合計	94,361	31,119	63,241																														
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																														
車両及び運搬具	13,969	5,380	8,588																														
工具、器具及び備品	76,533	41,134	35,398																														
合計	90,502	46,514	43,987																														

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 17,485千円 1年超 45,756千円 合計 63,241千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 16,422千円 1年超 27,564千円 合計 43,987千円 左に同じ
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 16,627千円 減価償却費相当額 16,627千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 20,282千円 減価償却費相当額 20,282千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ (減損損失について) 左に同じ

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当否認 41,412千円 未払事業税否認 19,488千円 未払費用 41,043千円 その他 17,168千円 流動計 119,111千円 退職給付引当金否認 311,778千円 株式評価減否認 301,584千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 180,515千円 その他 188,711千円 固定小計 982,590千円 評価性引当額 △121,706千円 固定合計 860,884千円 繰延税金資産合計 979,995千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 5,064,900千円 不動産圧縮積立金 1,167,632千円 繰延税金負債合計 6,232,532千円 繰延税金負債の純額 5,252,536千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当否認 43,442千円 未払事業税否認 19,082千円 その他 16,378千円 流動計 78,902千円 退職給付引当金否認 298,591千円 株式評価減否認 260,984千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 190,058千円 その他 190,248千円 固定小計 939,882千円 評価性引当額 △321,700千円 固定合計 618,181千円 繰延税金資産合計 697,084千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 181千円 流動計 181千円 その他有価証券評価差額金 3,583,821千円 不動産圧縮積立金 1,141,737千円 不動産圧縮特別勘定積立金 397,440千円 固定計 5,122,999千円 繰延税金負債合計 5,123,180千円 繰延税金負債の純額 4,426,096千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △15.1% 住民税均等割等 1.5% 評価性引当額 12.3% その他 △0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.4%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.0% 住民税均等割等 0.4% 評価性引当額 8.3% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	615.59円	1株当たり純資産額	605.97円
1株当たり当期純利益	10.18円	1株当たり当期純利益	36.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	379,891	1,301,297
普通株主に帰属しない金額 (千円)	16,000	-
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(16,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	363,891	1,301,297
期中平均株式数 (株)	35,757,627	35,346,431

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
	<p>当社は、平成19年1月19日開催の取締役会の承認に基づき、平成19年4月1日付で繊維事業に関する事業を興和株式会社に譲渡した。</p> <p>(1) 当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名 称 興和株式会社 住 所 名古屋市中区錦三丁目6番29号 代表者の氏名 代表取締役社長 三輪芳弘 資 本 金 3,840百万円 事 業 の 内 容 総合卸売業、医薬品・電機光学機器の製造</p> <p>(2) 当該事業の譲渡の目的 当社と興和株式会社は、共に繊維事業を推し進めていたが、グループの繊維事業の集約化及び効率化を図ることを目的として、当該事業を興和株式会社に譲渡することとした。</p> <p>(3) 譲渡する資産・負債の項目及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>72,249</td> <td>流動負債</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,314</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,564</td> <td>計</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 譲渡価額及び決済方法 譲渡価額 74,208千円 決済方法 現金決済</p>	資 産		負 債		項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	流動資産	72,249	流動負債	355	固定資産	2,314			計	74,564	計	355
資 産		負 債																			
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)																		
流動資産	72,249	流動負債	355																		
固定資産	2,314																				
計	74,564	計	355																		

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,261	5,668,300
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,275	2,486,446
		清水建設(株)	1,530,000	1,106,190
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	546	585,118
		アイカ工業(株)	261,600	422,222
		新東工業(株)	152,482	258,456
		小野薬品工業(株)	30,600	201,960
		三井トラスト・ホールディングス(株)	167,067	194,131
		(株)荏原製作所	300,000	167,700
		大日本インキ化学工業(株)	333,900	156,265
		(株)名古屋銀行	108,240	76,417
		関西電力(株)	22,015	74,630
		(株)ミレアホールディングス	16,535	72,092
		徳倉建設(株)	200,000	62,000
		(株)静岡銀行	41,926	52,617
		日本空港ビルデング(株)	29,040	49,919
		ダイナパック(株)	109,147	45,841
		(株)オリバー	30,000	40,260
			その他18銘柄	189,944
	計	3,530,580	11,885,458	

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	第63回 政府保証国鉄清算事業団債	100,000	100,429
		小計	100,000	100,429
投資 有価証券	その他 有価証券	第256回 12月利付国債	100,000	100,246
		愛知県第1回 公募公債	100,000	99,402
		小計	200,000	199,648
	計	300,000	300,077	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		パトナム・ディバーシフアンド・インカム・トラスト	7,000	8,205
		計	7,000	8,205

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,033,191	52,056	199,667	24,885,580	14,570,753	736,693	10,314,827
構築物	1,834,993	19,404	334,898	1,519,500	1,070,475	39,744	449,024
機械及び装置	2,434,152	518,855	191,535	2,761,471	2,029,687	163,584	731,784
車両及び運搬具	39,298	3,260	4,100	38,458	33,060	2,351	5,397
工具、器具及び備品	310,409	10,235	44,283	276,362	235,730	11,885	40,631
土地	4,431,230	—	29,791 (26,359)	4,401,438	—	—	4,401,438
建設仮勘定	—	1,732	1,732	—	—	—	—
有形固定資産計	34,083,276	605,544	806,009 (26,359)	33,882,811	17,939,707	954,259	15,943,104
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	83,988	44,203	16,641	39,784
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	10,168	—	—	10,168
施設利用権	—	—	—	8,371	3,569	558	4,801
電話加入権	—	—	—	3,204	—	—	3,204
無形固定資産計	—	—	—	105,732	47,773	17,199	57,959
長期前払費用	—	37	—	37	9	9	27
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりである。

機械及び装置 印刷設備関係 468,070千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	453,212	469,324	—	453,212	469,324
返品調整引当金	15,524	15,367	—	15,524	15,367
役員賞与引当金	—	16,000	—	—	16,000

(注) 貸倒引当金及び返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区 分	金 額(千円)
現金	673
預金	
普通預金	2,269,429
当座預金	845,354
別段預金	950
定期預金	1,000,000
計	4,115,733
合計	4,116,406

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パル	138,087
(株)カイトックファミリー	121,841
豊田通商(株)	69,211
瀧定大阪(株)	28,785
(株)医事出版社	28,725
その他	344,760
合計	731,412

期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(千円)	203,776	295,413	67,781	164,441	731,412

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
興和(株)	1,736,411
鈴鹿富士ゼロックス(株)	311,466
(株)パル	77,334
テイカ製薬(株)	71,288
(株)ナルミヤインターナショナル	60,642
その他	660,180
合計	2,917,325

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
3,387,371	17,473,722	17,943,769	2,917,325	86.0	65.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

$$\text{回収率} \dots\dots\dots \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{滞留日数} \dots\dots\dots \frac{(A + D) \div 2}{B \div 365}$$

④ 製品

品名	金額(千円)
繊維二次製品	47,862
印刷物	79,116
ヘルスケア用品	268,309
エンジニアリングプラスチック製品	41,431
その他	1,156
合計	437,876

⑤ 原料

品名	金額(千円)
ヘルスケア用原料	34,977
原紙	1,271
プラスチック樹脂原料	22,407
合計	58,656

⑥ 仕掛品

品 名	金 額(千円)
繊維二次製品	23,478
印刷物	30,620
ヘルスケア用品	89,076
エンジニアリングプラスチック製品	42,521
その他	7,146
合計	192,844

⑦ 貯蔵品

品 名	金 額(千円)
包装資材	37,626
その他	3,625
合計	41,252

⑧ 関係会社株式

銘 柄	金 額(千円)
(子会社株式)	
興和冷蔵㈱	472,000
㈱シュテルン名古屋南	50,000
高寶華南有限公司	49,495
その他	152,641
(関連会社株式)	
興和㈱	2,934,835
興和地所㈱	224,000
その他	19,600
合計	3,902,572

⑨ 関係会社長期貸付金

貸付先	金 額(千円)
興和冷蔵㈱	1,700,000
名南三菱自動車販売㈱	811,642
高寶華南有限公司	477,452
その他	212,605
合計	3,201,700

⑩ 支払手形（設備支払手形を含む）

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)酒井商店	145,903
(株)吉野工業所	117,115
前田化学(株)	83,869
常興薬品(株)	75,735
サンエムパッケージ(株)	75,312
その他	1,492,058
合計	1,989,996

支払手形期日別内訳

期 日	平成19年 4 月	5 月	6 月	7 月以降	合計
金額(千円)	715,693	687,742	357,086	215,889	1,976,412

設備支払手形期日別内訳

期 日	平成19年 4 月	5 月	6 月	7 月以降	合計
金額(千円)	294	9,166	2,541	1,582	13,583

⑪ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉野工業所	77,163
興和(株)	70,570
イワキ(株)	59,027
三進加工(株)	48,167
武内プレス工業(株)	45,121
その他	602,515
合計	902,565

⑫ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	970,000
(株)三菱東京UFJ銀行	720,000
中央三井信託銀行(株)	440,000
知立電子工業(株)	384,934
(株)三井住友銀行	360,000
その他	1,165,170
合計	4,040,104

⑬ 繰延税金負債

内訳については、「2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

⑭ 預り保証金

項 目	金額(千円)
賃貸建物保証金	8,401,286
ビル貸室保証金	1,014,331
駐車場保証金ほか	107,054
合計	9,522,672

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第154期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月30日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第155期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月18日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年12月25日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。

平成19年1月24日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（売上高が100分の10以上減少することが見込まれる事業の譲渡）に基づく臨時報告書である。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月13日東海財務局長に提出

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月12日東海財務局長に提出

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月13日東海財務局長に提出

報告期間（自平成18年6月1日 至平成18年6月30日）平成18年7月13日東海財務局長に提出

報告期間（自平成19年2月8日 至平成19年2月28日）平成19年3月8日東海財務局長に提出

報告期間（自平成19年3月1日 至平成19年3月31日）平成19年4月12日東海財務局長に提出

報告期間（自平成19年4月1日 至平成19年4月30日）平成19年5月11日東海財務局長に提出

報告期間（自平成19年5月1日 至平成19年5月31日）平成19年6月8日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

興和紡績株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和紡績株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)③に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より退職給付に係る会計基準の一部改正を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

興和紡績株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内 和雄
業務執行社員

公認会計士伊藤哲事務所

公認会計士 伊藤 哲

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和紡績株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日に繊維事業に関する事業を興和株式会社に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士伊藤哲との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

興和紡績株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和紡績株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針5.(3)に記載されているとおり、会社は当事業年度より退職給付に係る会計基準の一部改正を適用して財務諸表を作成している。
- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

興和紡績株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内 和雄
業務執行社員

公認会計士伊藤哲事務所

公認会計士 伊藤 哲

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和紡績株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日に繊維事業に関する事業を興和株式会社に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士伊藤哲との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。